
図書館の自由

第 114 号 (2021 年 11 月)

日本図書館協会図書館の自由委員会

<もくじ>

1. [第 107 回全国図書館大会山梨大会へのお誘い](#) 7
2. [利用者カードをめぐる最近の動向 - 公共図書館を中心とした -](#) 7
3. [図書館での迷惑行為と入館禁止](#) 承前 11
4. [新聞・雑誌記事スクラップ](#) 11
5. [お知らせ](#) 44

図書館総合展 2021 ポスターセッションに出展 ほか

1. 第 107 回全国図書館大会山梨大会へのお誘い

第 107 回全国図書館大会山梨大会は、大会テーマ「知をつなぐ、甲斐（交ひ）の国から」としてオンライン開催されます。第 9 分科会図書館の自由は「図書館利用のプライバシー保護」をテーマとして開催します。本誌では、『図書館雑誌』2021 年 10 月号掲載の「全国図書館大会への招待」原稿と、基調報告「図書館の自由この 1 年」報告資料を掲載します。

大会のコア日程は 2021 年 11 月 11 日（木）～12 日（金）で、動画配信サイトからの事前収録動画配信が基本となり、期間限定の参加者交流サイトが予定されています。収録動画と研究協議の動画は 12 月末まで配信予定です（視聴には大会参加 ID が必要）。大会参加費は 4,000 円です。

大会サイト：<https://www.lib.pref.yamanashi.jp/107th-taikai/>

分科会の動画を視聴された方は、アンケートにご協力ください。

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSc3zaavmQJeLBCBy-QwDcJze3xBgxaS5SL-Ml8jwVxVyZkxvQ/viewform>

○第 9 分科会図書館の自由「図書館利用のプライバシー保護」

「図書館の自由に関する宣言」1979 年改訂では、利用者のプライバシー保護と知る自由の保障の観点から、利用者の秘密を守ることを謳い、令状に基づく場合以外は利用者の読書事実を外部に漏らさないとしています。しかしながら、ここ数年いくつもの図書館が、利用者情報を警察に任意提供している事実が各地の新聞で報道されました。また最近では、公共図書館でも貸出履歴を保存し、利活用する機能があるシステムを導入する図書館が増えてきています。図書館の中で、利用者のプライバシー保護に対する意識が薄れていたり、ICT 化などに伴って変化していたりするのではないのでしょうか。

本分科会では、以下の講演と報告動画を配信するほか、オンラインによる研究協議を行い、講師と報告者を交えて、利用者のプライバシーを保護する意義について考えます。

基調報告

「図書館の自由・この 1 年」

西河内靖泰 (JLA 図書館の自由委員会委員長)

この一年間の図書館の自由に関する事例を振り返り、自由委員会の論議と対応を報告します。

事例としては、コロナ禍での図書館の対応、図書館を利用する権利について (土岐市立図書館の入館禁止事例)、捜査関係事項照会への対応、利用履歴保存サービスの広がりとその問題点などを取り上げます。

講演

「プライバシーという権利 個人情報なぜ守られるべきか」

宮下紘 (中央大学総合政策学部教授)

宮下氏は、憲法、情報学がご専門で、内閣府国民生活局個人情報保護推進室政策企画専門職、駿河台大学法学部専任講師等を経て、個人情報保護やプライバシー権に関する論文等を多数執筆されています。2021 年 2 月には岩波新書『プライバシーという権利-個人情報なぜ守られるべきか』を出版されました。この講演でそもそもなぜプライバシーを守らなければならないのかをあらためて学びます。

事例報告

「図書館への捜査関係事項照会に対する札幌弁護士会の取り組み」

榊井妙子、齋藤耕 (札幌弁護士会)

2018 年に苫小牧市立中央図書館が捜査関係事項照会に応じて貸出履歴などを提供していたという報道をきっかけに、札幌弁護士会は管内の公立図書館などにアンケート調査を実施しました。その結果をふまえて同会は 2020 年 12 月に「捜査関係事項照会に対する公立図書館等の対応に関する意見」を公表しました。ここではその取り組みについて報告していただきます。

研究協議

事前収録した基調報告・講演・事例報告を視聴後、研究協議を Zoom ミーティングにより行います。

日時:2021 年 11 月 12 日 (金) 9:00~視聴 10:50~12:00 研究協議

場所:Zoom 会議室

申込:不要です。当日ご自由にご参加ください (大会参加 ID が必要です)。

参加 url は、大会ホームページでお知らせします。

なお、研究協議は録画して公開し、大会参加者が期間中視聴できるようにする予定です。

問合せ先:日本図書館協会図書館の自由委員会事務局

Email アドレス:jiyu_☆_jla.or.jp (☆を@にして送信してください)

(津田さほ:JLA 図書館の自由委員会)

○基調報告「図書館の自由・この 1 年」

西河内靖泰 日本図書館協会図書館の自由委員会委員長

はじめに

2020 年からの新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的流行は、感染者はいまだに拡大し続け、一向に収束する方向は見えてこない。わが国では、2021 年 9 月 30 日で 4 回目の緊急事態宣言は解除となった。2021 年 7 月 12 日から出されたこの宣言は度々延長され、対象地域 (21 都道府県) が拡大し、9 月 13 日には 2 県は蔓延防止等重点措置に引き下げたものの残りの地域は再延長となっていた。この 2 年の間、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置の対象地域の

図書館では、休館や開館時間の短縮やイベントの縮小、中止等の対応を余儀なくされている。それぞれの図書館では、コロナ禍のもとで図書館サービスに様々な努力をして来たが、同時に図書館の自由と関わりのある様々な問題や課題が浮き上がって来ている。このコロナ禍のもと全国図書館大会も昨年に引き続き、オンラインによる開催となった。本分科会では、コロナ禍で露わになった様々な問題を中心にして、この一年間の報告をしていきたい。

1. コロナ禍での図書館の対応

①休館問題

公共図書館の休館は、saveMLAK(2021年8月20日～24日実施)の調査では、調査対象の全国で1737館中264館(15.5%)になる。休館が最も多い県は茨城県45館中42館(93.3%)。次いで山梨県が25館中22館(88%)、福岡県60館中48館(80%)、沖縄県32館中25館(78.1%)、富山県16館中12館(75%)、栃木県26館中9館(34.6%)、岐阜県43館中13館(30.2%)となっている(割合30%以上)。首都圏では、感染者数の多い地域の埼玉県64館中6館(9.4%)、神奈川県34館中2館(5.9%)、東京都61館中3館(3.3%)と休館は少ない。とくに、第3回緊急事態宣言のときに57自治体中35が休館した東京は開館が圧倒的に多い。

このコロナ禍で情報提供機関の役割は重要であり、図書館は休館を本来は選択すべきではない。地域の事情があるから否定はしないが、休館を選択しても図書館の本来の役割を忘れないでほしいと、当委員会の委員は発信を続けた。サービスを休止、縮小しても、代替手段や可能なサービスを検討し、本や情報の提供専門機関の図書館の責任をどう果たすかが重要。休館は、自治体の他機関に委ねることなく、自らの責任で自立的に判断する。図書館は住民の信頼や期待を糧に地域に存在するものだから。(平形ひろみ「コロナ禍における図書館の責任」『図書館雑誌』2021年3月号)

図書館は知る自由を保障する存在。休館では役目を果たせない。感染症法は、国と自治体の責務として、感染症に関する正しい知識の普及を示し、正しい知識を身に付けることは国民自身の責任とする。コロナ禍で、図書館は適確な情報を提供できる存在。資料や情報を提供する図書館の本来の役割を果たしてほしい。(西河内靖泰「コロナ禍での図書館の役割を果たしてほしい」『図書館雑誌』2021年6月号)

図書館友の会全国連絡会(図友連)は、2020年8月20日付けで、日本図書館協会と全国各地の図書館に対して、「感染症対策状況下における図書館活動の維持についての要望書」を出している。(『図書館の自由』第110号)

②入館記録問題

日本図書館協会は、2020年5月14日策定し公表した「図書館における新型コロナウイルス感

染拡大予防ガイドライン」が、日本図書館協会が「来館者名簿の作成(入館記録の収集)」を積極的に推奨しているかのように受け取られたことで、図書館界内外からの批判を受けた。5月20日に「図書館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインの「来館者名簿の作成」の運用に関する補足説明」を提示、それを受けて、同ガイドラインを5月26日に更新した(昨年度、全国図書館大会で報告)。

2021年2月26日、同ガイドラインの更新版が日図協HPで公表された。今回の更新では、2020年の冬以降の感染拡大の動向を踏まえて、図書館において考慮すべき項目と説明の追記を行ったもので、同ガイドラインの趣旨に沿った活用がさらに進むように「基本的事項の決定と実施の確認に関するチェックリスト」も作成している(「JLAメールマガジン」第1033号)。さらに、その後の流行の状況を反映させた「ガイドライン」の更新版が出される予定である。

来館者名簿(入館記録)の実施状況は、saveMLAK(2021年8月20日～24日実施)調1では、調査対象の全国1737館中281館になる。最も多いのは千葉県が55館中28館(50.9%)、次いで山梨県が25館中10館(40%)、山形県36館中12館(33.3%)、熊本県41館中13館(31.7%)、大分県19館中6館(31.6%)となっている。(割合30%以上)。一方、同じ首都圏でも東京都61館中9館(14.8%)、神奈川県34館中2館(5.9%)と違いがある。

③コロナ禍が明らかにした図書館の課題

来館しての資料の閲覧や貸出が大部分を占めている公共図書館サービスでは、昨年来の図書館での感染拡大の防止のために取られてきた対策のために、住民が自由に来館・利用することができず、利用者の求める資料の提供に制約がかかっている。来館を前提としない形のサービスについての取り組みが求められている。

公共図書館での電子図書の貸出サービスは、コロナ禍で増えてきた。昨年春の休館時、Webを利用したサービスや郵送配本など非来館型のサービスに取り組んだ図書館もある。電子図書の導入も、コロナ禍での図書館サービスとして関心を持たれた。電子出版制作・流通協議会の導入状況調査では、2021年1月現在で143自治体が導入、うち2020年での増加は53件、さらに40を越える自治体でサービスが検討されていると

のこと。こうした状況で図書館の自由に関わる課題も明らかになってきた。

「利用状況が電子図書館システムを提供する事業者側に残りうるという問題とともに、利用者の知的自由を保障するコンテンツを提供できているかという課題も大きい。」(伊沢ユキエ「電子図書館－市民の知る自由に応えるために」『図書館雑誌』2021 年 5 月号)。

コロナ禍で、休館や滞在時間の制限などで、図書館を日中の居場所として利用していたホームレスは、利用できなくなっている。近年はシェア機能も重視される図書館が、「色々な意味で命をつなぐ大切な場所になって」いたのに、コロナ禍で過酷な状況に追いやられている。

「このところ支援団体あてにホームレスの保護を求めるメールや電話が増えてきている」現状に、公共図書館はどうすべきなのか。「彼らに、ワクチン接種の情報や体調が悪くなったときの対応などの情報が伝わっているのか。図書館のできる支援を考えていかなければならない。コロナ禍では、「『利用者を差別しない』という原則を、否応なしに多くの図書館関係者が考えなければならない」のである。(山口真也「コロナとホームレスと公共図書館」『図書館雑誌』2021 年 2 月号)

④コロナ禍の大学における学生データの利用とプライバシー(米国の例)

2021 年 3 月 4 日、米国高等教育機関の学生担当職員による専門職団体である「全米学生部協会」(NASPA)と米シンクタンク「New America」が報告書「Keeping Student Trust: Student Perceptions of Data Use within Higher Education (学生の信頼を維持する: 高等教育におけるデータ利用に関する学生の認識)」を発表した。

COVID-19 の世界的流行を受け、高等教育機関が学生の位置情報やソーシャルメディアのデータを収集し、学生同士が社会的距離を保っているかを監視することで、感染拡大防止に役立てようとする取り組みが生まれている。同時に、オンライン授業における学生の状況を把握し、適切な介入を行うため、学生のデータを活用することへの関心が高まっている。同報告は大学が学生の個人情報を収集・利用することに対し、これまで以上の透明性が求められると述べている。さらに、パンデミックの期間だけでなく、感染拡大収束後も学生のプライバシーに配慮し

てデータの利用が行われるよう、教育機関に対し 11 の提言を行っている。

1) 位置情報データの使用を限定する。／2) 学生のソーシャルメディアに関与しない。／3) データの限界に注意する。／4) データに関する方針を明確に伝える。／5) 可能な限り、大学内部の、大学の管理下にあるアプリケーションを使用する。／6) プロクタリングの抑制に取り組む。／7) 学生間の報告構造を避ける。／8) 教職員に学生支援のトレーニングを行う。／9) 教職員にオンライン環境で学生に要求する事項についての研修を提供する。／10) 学生に、誰が学生とコミュニケーションをとるべきかを尋ねる。／11) 大学が発信するメッセージの内容を熟考する。(『図書館の自由』第 112 号)

2. 捜査関係事項照会への対応

北海道の札幌弁護士会は、2020 年 12 月 23 日「捜査関係事項照会に対する公立図書館等の対応に関する意見」を公開した。2017 年に苫小牧市の図書館が警察の捜査関係事項照会に応じて情報提供したことが、2018 年 10 月に判明し地元紙が報道したことから問題となった。同意見は、その後同弁護士会が管轄内の公共図書館と大学図書館に対し実施したアンケートの結果を受けて出されたものである。(詳細は次の札幌弁護士会からの報告で)

3. 利用履歴の提供問題(法政大学図書館の利用履歴保存サービス導入をめぐる)

2021 年 4 月初め、法政大学新聞は同大学の図書館が、貸出期間終了後も利用者の貸出・返却履歴を閲覧できる新システムの導入を検討していると伝えている。履歴の保存・閲覧は希望者のみとする「オプトイン方式」が採用され、2021 年度から運用が始まる。ただ、プライバシー権の観点から、貸出期間終了後も図書館が貸出履歴を管理すること自体に疑問が出された。同大学のプライバシーポリシーには、個人情報保護法第 23 条を踏まえ、国の機関や地方公共団体などに提供することを明記している。図書館の利用データも同様に扱われる可能性がある。そのため、個人の思想に関わりの深い図書館の貸出履歴などが外部に漏れれば、学生らの人権が脅かされかねないと、法学部教授らが反対していた。法学部教授会は、履歴保存によるリスクを利用者に説明するなどの条件付きで、サービス

の導入を認め、6月10日の学部長会議で導入が決定した。

だがサービスの対象である学生には、大学当局からほとんど説明がされないまま導入となることに懸念を抱く。そこで学生たちによる「法政大学図書館の自由を守る有志」が「法政大学図書館への利用履歴保存サービス導入に反対し図書館の自由の尊重を求める署名」を6月1日から開始する。6月7日に第1次署名分を、7月末には第2次署名分と要望書を、総長と図書館長に提出した。8月1日にオンラインで署名報告会を開催した。当委員会委員長が出席し、学生からの質問に答えた。

なお、当初大学図書館の提示は、オプトアウト方式（希望しない限り履歴が保存される）であったが、オプトイン方式（希望のみの履歴を保存する）に変更されている。

公共図書館では、インターネットでのサービスの「マイページ」に、借りたい本の記録やSDI（新着図書お知らせ）のサービスを一括して設定、さらには借りた本の履歴をマイページ内に保存するサービスの提供もすすんでいる。「デジタルネットワーク環境における図書館利用のプライバシー保護ガイドライン」では、貸出記録の保存はオプトイン方式でなければならないとしている。図書館の貸出記録は、利用者自身が取捨選択して必要なものだけ保持する方式を広く検討すべきで、その標準化を検討する組織のあり方も課題である。（奥野吉宏「公共図書館システムの「マイページ」と貸出記録」『図書館雑誌』2021年8月号）

4. 図書館での迷惑行為と入館禁止

岐阜県土岐市図書館で迷惑行為を繰り返す利用者Aさんに対して、2019年11月に土岐市教育委員会は2度の警告の後に利用と入館を禁止した。Aさんは処分取消しを求めて行政不服審査請求をするが、2020年12月に土岐市は却下した。Aさんは岐阜地裁に処分の撤回と慰謝料40万円を求める訴訟を起こしたが、岐阜地裁は2021年7月に処分の取り消しと慰謝料5千円の支払いを命じた。

Aさんの迷惑行為に対する入館禁止処分は権利を阻害することになるため、その根拠と手続きの正当性が問われる事案であり、いくつかのブログで弁護士の意見が表明された。当委員会としては、今後とも詳細の把握に努めていきたい。

なお、貸出冊数や書庫出納冊数などが報道されている（「4カ月で1659冊の図書閲覧請求 利用者を入館禁止に」『朝日新聞デジタル』2020.12.12.09:37）が、これらは自由宣言で守るべき利用者の秘密に属することであり、一般的に、データを収集・保管・公表することは望ましくない。（『図書館の自由』第112号）

5. 検閲・表現の自由をめぐる動き

①中国政府による言論弾圧（香港の「リング日報」の廃刊）

中国政府への批判的な自由主義メディアである香港の「リング日報（蘋果日報、アップルデーリー）」は、2021年6月24日に通常の10倍以上にあたる100万部を発行して廃刊となった。1989年の「天安門事件」に衝撃を受けて1995年に創刊された同紙は、26年間の歴史を閉じた。

2020年6月30日、中国政府は、これまでの香港の行政の主体性を認める立場を転換し、直接香港の行政や司法へ介入を可能にする「香港国家安全維持法」（国安法）を施行した。国安法の施行後に、創業者の黎智英氏は前年（2019年）10月の反政府抗議デモに関与した容疑で逮捕され、2021年4月には実刑判決を受けた。同紙の編集幹部や経営陣の複数名も国安法違反の疑いで逮捕され、資産も凍結されたため、事業継続を断念した。

国安法の施行で政府に批判的な報道を処罰することが可能となり、メディアの報道の自由が侵害されることが危惧されていた。中国政府の批判を認めない強権的な姿勢は、さらに増してきている。香港の今後の動向は、思想や表現、報道等の「自由」を守る人たちからの注目を浴びている。

②表現の自由をめぐる問題（あいちトリエンナーレ「表現の不自由展・その後」のその後）

2019年に開催された「あいちトリエンナーレ」では、企画展「表現の不自由展・その後」の展示内容への抗議・脅迫で、展示中止（後に再開）に追い込まれ問題となった（昨年の大会で報告）が、さらに今も影響が続いている。

「あいちトリエンナーレ」以後、「表現の不自由展・その後」で展示された作品を含めた新たな企画展の開催が試みられたが、受難は続く。2021年6月25日から開催予定の「表現の不自由展」東京展は、予定の会場への妨害活動が続き、

実行委は別の会場での開催を発表したが、そこから使用を拒否され、開催は不可能と判断し延期を決定した。

大阪では、7月16日～18日開催予定の「表現の不自由展かんさい」は、会場の指定管理者が利用承認を取り消す。実行委は「取り消し処分」の執行停止を大阪地裁に申し立て、裁判所は施設利用を認め、開催日に最高裁で施設利用を認める司法判断が確定し、開催された。

名古屋では、7月6日～11日、有志が市民ギャラリーを会場にして開催したが、8日に同ギャラリーに届いた郵便物の破裂音騒ぎが起き、名古屋市が施設の臨時休館を決めたため、「不自由展」は事実上、会期中途中で中止となった。

嫌悪感等の感情に基づく抗議・妨害行動は、「検閲」に他ならず、芸術活動への弾圧である。表現の自由への圧迫の風潮に、毅然として立ち向う取り組みもある。

2021年5月にドキュメンタリー映画『狼をさがして』上映に対し、右翼団体が抗議・妨害の街宣で押しかける。それを受けて一部映画館で上映が中止となるが、映画館や監督が声明を出し、全国で上映がひろがった。

2019年10月に文部科学省の外郭団体「日本芸術文化振興会」からの助成金が不交付となった映画「宮本から君へ」（コカイン使用容疑で逮捕され、麻薬取締法違反で執行猶予付きの懲役刑となった俳優・ミュージシャンのピエール瀧の出演を問題視）について、2021年6月東京地裁が助成金不交付は違法と判決した。

③重要土地等調査規制法について

2021年6月「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案」（重要土地等調査規制法案）が可決され成立した。

本法は（自衛隊・米軍の基地や原発など）重要とされる施設の周辺の土地に対して、買収や利用を規制し、安全保障をはかる法律である。実際の運用で私権が過度に制限される危険性も指摘され、日本弁護士連合会は、6月2日付で法案に反対の会長声明を出した。重要な問題とする項目のうち注視区域内の住民等の思想、良心、表現行為に関わる情報などの個人情報、本人の知らないうちに政府が取得することが可能と

なるため「思想・良心の自由、表現の自由、プライバシー権などを侵害する危険性がある」としている。

6. その他

○五輪組織委が週刊文春へ抗議（2021年4月）東京オリンピックの開会式の企画についての報道、

「業務妨害」か、「報道の自由」か、論議に
○東京オリンピックの開会式公式プログラムが発売中止（2021年7月）、開会式の演出に関わった人たちの過去の不祥事がネットで暴露され炎上し、辞退・解任の事態に「時効なき人格否定」を懸念、過去の問題ある表現とどう向き合うか、などに論議が

○書籍回収の事例

・ウルトラマン評論本（花岡啓太郎著『ウルトラマンの「正義」とは何か』）を絶版・回収・断裁措置に、「著しく正確さを欠く」大江健三郎氏に関する記述に誤りと切通利作氏が指摘

「書籍回収のお詫びとお知らせ（2021年6月22日）」『青弓社』2021.6.22.

<https://www.seikyusha.co.jp/kaishunitsuite/>

・「反ワクチン本が一時出版流通から消える」アマゾンから消えた「反ワクチン本」、版元の抗議後に復活 広報「誤って販売が停止されておりました」（J-CAST ニュース 2021.6.23.）

鷹野凌「アマゾンから消えた反ワクチン本が復活」「『はじめの一步』電子版解禁で“にどめの一步”」など、週刊出版ニュースまとめ&コラム #478（2021年6月22日～26日）『HON.jp』2021.6.28.

<https://hon.jp/news/1.0/0/31124>

このケースでは、「誤って販売停止」ということだが、コロナ関連本の扱いに関して論議がある。反科学・反医学・疑似科学・陰謀論等を主張する本や反ワクチン本などへの対応が論議に（流通させない or 流通はさせる、図書館に入れる or 入れないなど）

7. 海外の動向

①「図書館構築システム上の利用者データへのリスク評価ガイド E2303」（『図書館の自由』第110号）

②国際図書館連盟（IFLA）、デジタルデバインド解消に関する文書に署名（『図書館の自由』第110号）

2. 利用者カードをめぐる最近の動向 —公共図書館を中心とした—

カレントアウェアネス No.348 2021 年 06 月 20 日 CA1999 より転載
<https://current.ndl.go.jp/ca1999>

郡山女子大学短期大学部:和知 剛(わちつよし)

はじめに

図書館、特に公共図書館における「蔵書の館外貸出」（以下「貸出サービス」）は、『中小都市における公共図書館の運営』（『中小レポート』、1963 年）を転回点とする図書館サービス観の転換により、ユニバーサルサービス（電気、ガス、水道、郵便、福祉などの、誰もが等しく受益できる公共サービス）のひとつとしての、公共図書館の根幹をなす「資料の提供」を達成するための基幹業務として捉えることができる。表現を変えれば、どこの公共図書館に出向いても同じ図書館サービスが受けられる、その図書館サービスの基本と位置づけられているのが「貸出サービス」であると言っていだろう。

貸出サービスのためのガジェット（小道具）として利用されているのが、いわゆる「利用者カード」「貸出カード」「ライブラリーカード」などと呼ばれるカードである（本稿では個別の名称を紹介する場合以外は「利用者カード」に統一する）(1)。利用者カードは利用者のプライバシーを保護する観点から、機械化（電算化）以前はニューアーク式カード(2)からブラウン式／逆ブラウン式カード(3)への転換が図られ、機械化以降はプラスチックのカードにバーコードを印刷したものから始まり、磁気カードを経て現在では借りている資料のタイトルと返却日が印字されるリライトカード(4)や IC カードが導入されつつあるようだ。

公共図書館の利用にはさまざまな態様があるが、恒常的に貸出サービスを利用する市民は、その公共図書館に利用者登録を行ったのちに貸出サービスを利用しはじめるのが一般的と考えられる。利用者登録の際に、公共図書館より市民に交付されるものが「利用者カード」であり、このカードを利用して公共図書館は貸出サービスを運用しているわけである。

この「利用者カード」に関して昨今、さまざまな工夫が施されるようになってきている。その工夫には大きく分けて

- 1) 公共図書館の利用を促すためデザインを工夫する
- 2) 公共図書館・利用者双方の「管理」を簡便化するため情報通信技術（ICT）の先端技術を応用するという 2 つの流れがあるように見受けられる。

デザインを工夫した利用者カード

まずは 1) について。先に述べたように、公共図書館の貸出サービスは、どこの公共図書館においても同様にサービスを受けることのできる基幹業務である。どこでも同様に受けることのできるサービスを、いかに差別化（隣の自治体の公共図書館と我が自治体の図書館はちょっと違う、という意味で）するかという試みのひとつとして、利用者カードのデザインに工夫をこらす事例があると考えられる。

これは先年、筆者が「読書通帳」について『カレントアウェアネス』に記事を書いた際（CA1841 参照）の現地調査において、読書通帳の「記念品的な効果」について伺ったのと軌を一にしていると考えられる。つまり、公共図書館を利用したことに対するスーヴェニール（記念品）としての意味合いを利用者カードに持たせている、と考えてよいのではないか。どこの公共図書館でも同様に受けられるサービスを、その公共図書館でのみ受けることのできるサービスとして印象づけ、公共図書館の利用を促すガジェットとして利用者カードを活用する、というアイデアであろう。以前より住民から公募(5)する、地元のキャラクターをあしらう(6)、さらには利用者ごとのオリジナルなデザインのカードを作成できる(7)などの利用者カードのデザインが試みられているが、最近では縁のある漫画家などを起用した、よりインパクトのあるデザインも登場している。

小野市立図書館（兵庫県）の、公共図書館に勤める新米司書を主人公としたマンガ『夜明けの図書館』（E1252、E2347 参照）起用（2015 年）(8)にはなるほどと思ったが、佐賀県立図書館が「こどもの読書週間」イベント(9)の開催にあわせ 2019 年に制作した「漫☆画太郎カード」(10)には、破天荒なギャグマンガに『マカロニほうれん荘』（1977 年「週刊少年チャンピオン」連載開始）以来それなりの体験がある筆者でも驚かされた。『カレントアウェアネス-E』が「漫☆画太郎カード」を企画した図書館員の寄稿を掲載している（E2157 参照）が、「公共図書館が一般に抱かれる静謐なイメージからかけ離れていなければならないほど、受け手が感じるギャップも大きくなるとういうもの。今回の“画太郎企画”の成功は、公共図書館がもつ属性にある意味で逆手にとった結果と言えるだろう」という企画者の意図は十分に達成されていると見る。

ICT を活用した利用者カード

2) では、ICT を活用することによって公共図書館における利用者管理や、利用者による利用者カードの管理（紛失を防ぐ、など）を簡便化することが目的であると考えられる。この流れでは、「利用者カード」が別の媒体に統合されたり、異なる個人認証方式に置き換えられたりする事例が現れる。大学図書館では早くから磁気カードや IC カードの技術を利用した学生証・教職員身分証明書との一体化がすすんでいるが、公共図書館においても他の媒体との一体化が行われている事例を見ることができる。

他の媒体と統合される事例としては FeliCa(11)の機能を用いたスマートフォン（スマホ）との一体化、やはり FeliCa に対応している IC カードとの一体化、総務省が普及を図るマイナンバーカード（マイキープラットフォーム）(12)や、指定管理者として公共図書館の運営に参画するカルチャー・コンビニエンス・クラブおよびその子会社による T カード(13)との一体化の例が見られる。スマホとの一体化では広島県立図書館(14)や岐阜市立図書館(15)の事例がある。FeliCa 対応では袖ヶ浦市立図書館（千葉県）(16)、多摩市立図書館（東京都）(17)などで実現している。マイナンバーカードと T カードにはそれぞれのカードが、利用者カードとして運用されている公共図書館が一覧化されたウェブページがある(18)(19)。

なお、他の媒体との一体化による利用者カードの運用については、FeliCa 対応の利用者カードを導入している公共図書館ではウェブページに運用に関する説明を掲載している例がある(20)。また、マイナンバーカードと T カードについては主に個人情報保護の観点からさまざまな問題点が指摘されており(21)(22)、公共図書館に対する信頼感を醸成している「図書館の自由に関する宣言」(23)を尊重する公共図書館としては、利用者カードとしての導入・運用には、現状では慎重な対応が必要だろう。

異なる個人認証方式に置き換えられる事例としては「静脈認証」(24)が挙げられる。静脈認証は生体認証（バイオメトリクス認証）のひとつで、2006 年に那珂市立図書館（茨城県）(25)で手のひら静脈認証が導入されて以後、管見の限りでは導入事例を見なかったが、2021 年になって恵庭市立図書館恵庭分館（北海道）(26)で導入されている。

ICT における先端技術を応用することにより、ICT 分野で言われる「ガジェット」としての意味合いがより深まることになるが、結果として公共図書館が発行する利用者カードが、単体としては消滅してしまうところが興味深い。

終わりに

以上、これまで述べてきたように、最近の利用者カードの様相にはふたつの潮流があると考えられる。同じ利用者カードというガジェットを扱っていながら、片方は手元に残るスーヴェニール的な扱いを、他方は手元から現物が姿を消すという、相反する様相を示しているところが面白い。今後、電子書籍が公共図書館に浸透してもすべての紙製の書籍が電子書籍に置き換わることはないだろうし、電子書籍の導入後もなお「貸出」が公共図書館の業務として必要である限り、利用者登録は必須であり続けるだろうから、利用者カードも利用者管理（貸出を通じた蔵書管理も含めて）のガジェットとして生き延びるのは間違いないと思われる。これからスーヴェニール的な意味合いが強まるか、（ICT 分野における）ガジェットとして他のガジェットに組み込まれていくのか、興味が尽きないところである。

(1) Jcross に利用者カードのコレクションがある。

“図書館の利用者カード - コレクション” . Jcross.

<https://www.jcross.com/collection/cat-4/>, (参照 2021-04-03).

(2) 「20 世紀初頭, 米国のニューアーク公共図書館長デイナが考案したとされている, ブックカードを用いた貸出方式. ブックカードに記録が残る問題から, 次第に他の方式に代替されていった.」(“ニューアーク式貸出法” . 図書館情報学用語辞典. 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会, 第 5 版, 丸善, 2020, p. 193.) とされるが、現在でも使用している学校図書館があると仄聞する。

(3) 「1895 年にブラウン (N. E. Browne 1860- ?) が考案した公共図書館向きの貸出方式. 日本では 1960 年代以降多くの公共図書館で採用された. この方式は利用者の記入が不要で, 返却後は貸出記録が残らないのが利点である.」(“ブラウン式貸出法” . 図書館情報学用語辞典. 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会, 第 5 版, 丸善, 2020, p. 219.) .

(4) “リライトカード” . 日本ブッカー.

https://www.booker.co.jp/products/detail.php?product_id=20227, (参照 2021-04-03).

“富山市立図書館 図書利用カード - 図書館の利用者カード” . Jcross.

<https://www.jcross.com/collection/cat-4/d5h1g1c2i2-01.html>, (参照 2021-04-03).

(5) “図書館の利用者カードのデザインが新しくなります” . 小田原市. 2020-10-28.

<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/public-i/facilities/library/liblaryinfo/childweek-h27-summe-r-copy.html>, (参照 2021-04-03).

(6) “利用案内” . 浜松市立図書館.

<https://www.lib-city-hamamatsu.jp/guide/guide.html>, (参照 2021-04-03).

(7) “世界にひとつの” 図書館カード” を作ろう! :利用カードがプラスチック製に変わります” . 県立長野図書館.

https://www.knowledge.pref.nagano.lg.jp/static/osirase_190903/, (参照 2021-04-23).

(8) “新規カードのお知らせ” . 小野市立図書館. 2015-07-09.

https://www.lics-saas.nexs-service.jp/ono/use/card_new.html, (参照 2021-04-03).

(9) “県立図書館で「こどもの読書週間」のイベントを開催します～期間限定特典!! カードのデザインを選んで利用者登録ができます～” . 佐賀県. 2019-04-19.

<https://web.archive.org/web/20190419090609/https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00368213/index.html>, (参照 2021-04-06).

(10) 「くすくすくん」と衝撃コラボ 漫☆画太郎さんの利用者カード配布 27 日から県立図書館. 佐賀新聞. 2019-04-25. p. 16.

漫☆画太郎さんカードに行列 県立図書館利用者に限定配布. 佐賀新聞. 2019-04-29. p. 20.

(11) “FeliCa って何?” . ソニー株式会社.

<https://www.sony.co.jp/Products/felica/about/>, (参照 2021-04-03).

(12) マイナンバーカード総合サイト.

<https://www.kojinbango-card.go.jp/>, (参照 2021-04-03).

“マイキープラットフォーム構想の概要” . 自治体ポイントナビ.

<https://www.point-navi.soumu.go.jp/point-mykey>, (参照 2021-04-03).

(公的個人認証サービス等を活用した ICT 利活用ワーキンググループ (第 5 回) 配布資料) 【資料 5-2】マイキープラットフォーム構築に向けた準備状況. 総務省.

https://www.soumu.go.jp/main_content/000448274.pdf, (参照 2021-04-03).

(13) “T ポイント・T カード初めてガイド” . T サイト [T ポイント/T カード] .

<https://tsite.jp/r/guide/web/index3.html>, (参照 2021-04-03).

(14) “図書館情報提供システムを更新しました!” . 広島県立図書館.

http://www2.hplibra.pref.hiroshima.jp/?page_id=1249, (参照 2021-04-06).

(15) “図書館システムが新しくなりました.” . 岐阜市立図書館. 2020-01-27.

<https://g-mediacosmos.jp/lib/information/2020/01/post-751.html>, (参照 2021-04-06).

なお本文では触れなかったが、FeliCa を用いるのではなくアプリケーションソフト (アプリ) をダウンロードするタイプの、利用者カードとスマホとの一体化も登場しており、徐々に普及していくものと思われる。図書館カード、スマホで代用 三谷産業など。日本経済新聞。2019-09-12。

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ049746720S9A910C1LB0000/>, (参照 2021-04-03).

“e-Lism 図書館向けスマホアプリ | 自治体向けソリューション”。三谷コンピュータ株式会社。

<https://www.mtn.co.jp/03-sol-government/18/d00000000.html>, (参照 2021-04-03).

(16) “お手持ちの Suica などの IC カードやおサイフケータイ、マイナンバーカードを 2 枚目の図書館利用券として登録できます”。袖ヶ浦市立図書館。

<https://sodelib.jp/guide/other/felica/>, (参照 2021-04-03).

(17) “FeliCa (フェリカ) が利用者カードの代わりに利用できます”。多摩市立図書館。

<https://www.library.tama.tokyo.jp/info?2&pid=1226>, (参照 2021-04-03).

(18) “マイナンバーカードを図書館利用カードとしてご利用できる図書館一覧”。自治体ポイントナビ。

<https://www.point-navi.soumu.go.jp/point-navi/library/>, (参照 2021-04-03).

(19) “T カードで本の貸出ができる T カードが使える図書館”。T サイト [T ポイント/T カード]。

<https://tsite.jp/pc/r/service/library/index.pl>, (参照 2021-04-03).

(20) 袖ヶ浦市立図書館のウェブサイトでは、「図書館システムで登録するデータは、FeliCa (フェリカ) やマイナンバーカードの IC チップの固有番号のみです。図書館システムから FeliCa (フェリカ) やマイナンバーカードへの書き込みは一切しません。なお、マイナンバーカードの IC チップの固有番号と「個人番号」は別のものであります。」とある。

“お手持ちの Suica などの IC カードやおサイフケータイ、マイナンバーカードを 2 枚目の図書館利用券として登録できます”。袖ヶ浦市立図書館。

<https://sodelib.jp/guide/other/felica/>, (参照 2021-04-03).

(21) “マイナンバーカードの図書館利用について”。日本図書館協会図書館の自由委員会。

<http://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/626/Default.aspx#myno>, (参照 2021-04-03).

(22) T カード情報令状なく提供 規約明記せず、会員 6 千万人超。日本経済新聞。2019-01-20。

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ040243650Q9A120C1CC1000/>, (参照 2021-04-03).

T カード情報、12 月から緩和 捜査当局要請で令状不要に 武雄市図書館に問い合わせ。佐賀新聞。2019-01-22. p. 24.

(23) “図書館の自由に関する宣言”。日本図書館協会。

<http://www.jla.or.jp/library/gudeline/tabid/232/Default.aspx>, (参照 2021-04-03).

(24) “生体認証 静脈認証とは？基本情報を解説”。日立ソリューションズ。

<https://www.hitachi-solutions.co.jp/johmon/sp/what/what.html>, (参照 2021-04-03).

(25) “那珂市立図書館様 カードレスでいつでも気軽に立ち寄れる図書館を目指して”。富士通フロンテック。

<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/resources/case-studies/nakacity/>, (参照 2021-04-03).

(26) “恵庭分館のリニューアルについて”。恵庭市立図書館。2021-02-28。

<https://eniwa-library.jp/archives/2984/>, (参照 2021-04-03).

[受理:2021-05-12]

和知剛. 利用者カードをめぐる最近の動向 - 公共図書館を中心とした -. カレントアウェアネス. 2021, (348), CA1999, p. 13-15

<https://current.ndl.go.jp/ca1999>

DOI:

<https://doi.org/10.11501/11688291>

3. 図書館での迷惑行為と入館禁止 承前

このことについては、本誌 113 号(2021 年 8 月)で経緯を紹介した。

その後、土岐市は判決を不服として控訴した。また、令和 3 年第 4 回定例会(2021 年 8 月 27 日～9 月 28 日)において「土岐市図書館設置条例」を改正して不適切な利用者による図書館の利用を制限する規定を追加する議案を可決した。

※関連記事

- ・「迷惑行為で図書館入館禁止の利用者、処分取り下げ請求」『岐阜新聞』2020.12.11. 08:44
<https://www.gifu-np.co.jp/news/20201211/20201211-28231.html> (リンク切れ)
- ・「図書館で 1600 冊出庫繰り返す 業務妨害で利用禁止、岐阜・土岐」『熊本日日新聞』2020.12.11. 12:30. <https://kumanichi.com/node/20065> <https://archive.is/5x8fs>
- ・「4 カ月で 1659 冊の図書閲覧請求 利用者を入館禁止に」『朝日新聞デジタル』2020.12.12. 09:37.
<https://digital.asahi.com/articles/ASNDD33WSNDCOHGB001.html>
<https://archive.is/4JDHt>
- ・「諮第 4 号 審査請求に関する諮問について」『土岐市』2020.12.10.
https://www.city.toki.lg.jp/fs/2/6/2/3/6/8/ / 2 5 _____ 4 .pdf
[市長が市議会に提出した諮問(裁決書案)]
- ・「図書館利用禁止を取り消し/岐阜地裁、借り出し多数で」『京都新聞』2021.07.21. 21:06
<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/603438> <https://archive.is/Xq0CC>
- ・「図書館で迷惑行為→入館禁止 処分取り消し命令、岐阜地裁判決」『岐阜新聞』2021.07.22. 08:46.
<https://www.gifu-np.co.jp/news/20210722/20210722-89779.html> <https://archive.is/F0uvb>
- ・「2021 年 7 月 21 日付け岐阜地裁判決に疑問あり」『宮崎直己法律事務所 弁護士日記』2021.07.23.
<http://www.miyazaki-law-office.jp/diary/other/2120/> <https://archive.is/yriyr>
- ・「図書館での迷惑行為と入館禁止処分～岐阜地裁判決」『長野第一法律事務所 ブログ《分野別の記事と信州の記事を掲載しています》』2021.07.24.
<http://nagano-daiichi.blog.jp/archives/10353318.html> <https://archive.is/MzJKa>
- ・「図書館利用禁止「取り消し」 土岐の女性が訴訟 地裁判決/岐阜」『毎日新聞』2021.07.28. 地方版
<https://mainichi.jp/articles/20210728/ddl/k21/040/134000c>
- ・「図書館訴訟 市側が控訴」『朝日新聞』2021.08.11. 岐阜全県ページ
- ・「土岐市が図書館条例改正へ 不適切な利用者を拒む内容」『朝日新聞デジタル』2021.08.24. 11:00.
<https://www.asahi.com/articles/ASP8R7HDFP8ROHGB006.html>
- ・「土岐市議会(岐阜県)、「土岐市図書館設置条例」の改正を審議:不適切な利用者による図書館の利用を制限する規定を追加」『カレントアウェアネス-R』2021.08.27.
<https://current.ndl.go.jp/node/44688>
- ・「令和 3 年第 4 回定例会」『土岐市議会』2021.08.27.
<https://www.city.toki.lg.jp/gikai/teireikai/anken/16919.html>
- ・「令和 3 年 4 月土岐市議会定例会議案」『土岐市議会』2021.08.27.
https://www.city.toki.lg.jp/fs/2/8/4/2/8/0/ / 3 4 _____ .pdf

4. 新聞・雑誌記事スクラップ

雑誌, 新聞の別に日付順に配列, テーマによりまとめたものもあります。

また、インターネット情報の最終確認日を記載していません。リンク切れ情報もありますがご了承ください。

2021 年 7 月まで

- ・和知剛「利用者カードをめぐる最近の動向ー公共図書館を中心としたー」『カレントアウェアネス』

No. 348. 2021.06.20. <https://current.ndl.go.jp/ca1999>

- ・ 往住嘉文「旭川医大の『北海道新聞』記者常人逮捕に疑問の声噴出」『週刊金曜日オンライン』2021.07.05. 01:05. <http://www.kinyobi.co.jp/kinyobinews/2021/07/05/antena-988/>
- ・ 「KADOKAWA 夏野剛社長、役員報酬の一部返上 ABEMA 番組での発言めぐり」『弁護士ドットコム』2021.07.28. 10:18. https://www.bengo4.com/c_18/n_13355/
- ・ 「当社役員報酬の一部自主返上について」株式会社 KADOKAWA 2021.07.27. <https://group.kadokawa.co.jp/information/media-download/467/d6eeffdf3eda3322/>
<https://web.archive.org/web/20210731034937/https://group.kadokawa.co.jp/information/media-download/467/d6eeffdf3eda3322/>
- ・ 河本秀介「「五輪開会式の解任問題で「忘れられる権利」はあるか」」『Wedge』2021.07.30. <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/23759>
[法的責任を問うことは難しい／過去の出来事について「忘れられる権利」とは／公表による利益か、忘れられる利益か／「過ちと向き合う」ことで評価を]

2021 年 8 月

- ・ 奥野吉宏（こらむ図書館の自由）「公共図書館システムの「マイページ」と貸出記録」『図書館雑誌』vol.115, no.8. 2021.08. p.459. <http://www.jla.or.jp/committees/jiyu//tabid/640/Default.aspx#202108>
- ・ 青山弘之「シリア:戦場の秘密図書館」『Yahoo!ニュース』2021.08.03. 16:31. <https://news.yahoo.co.jp/byline/aoyamahirokyuki/20210803-00251377>
[『ピエリア』No.200 (東京外国語大学出版会)、pp.36-37 より転載。]
- ・ 小寺信良「この3年で4回の著作権法改正、いったいどこがどう変わったのか 忘れられがちな改正内容を整理する」『ITmedia NEWS』2021.08.05. 09:54. <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2108/05/news073.html>
大胆に変わった平成30年改正／国内議論を台無しにしたTPP改正／漫画村対策の令和2年改正
- ・ 「戦時下の雑誌 何伝えた? 昭和の「歴史写真」全冊 白山で展示／娯楽からプロパガンダに」『中日新聞』2021.08.08. 05:00. <https://www.chunichi.co.jp/article/307065>
- ・ 「「耳をすませば」の図書カードのように… 岡山→渋谷へ 海沿いの街のブックカフェ 客つなぐしおりに込めた思い」『まいどなニュース』2021.08.14. <https://maidonanews.jp/article/14416920> <https://archive.is/CgofG>
- ・ 「SNSで客つなぐ「しおり」置く 玉野ゆかりのカフェが東京進出」『山陽新聞 digital』2021.08.12. 19:12. <https://www.sanyonews.jp/article/1163224> <https://archive.is/GJLm0>
- ・ (社説)「公文書電子化 「記録を残す」を根本に」『朝日新聞デジタル』2021.08.14. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15010028.html>
- ・ 「ホロコースト研究書が名誉毀損、裁判所が否定 ポーランド」『AFPBB News』2021.08.17. 16:42. https://www.afpbb.com/articles/-/3362052?cx_part=search
- ・ 「フランスにおける図書館の障害者サービスの現状と課題」『カレントアウェアネス-E』No.418 2021.08.19. <https://current.ndl.go.jp/e2414>
- ・ 溝上憲文「『愛読書は何ですか』はアウト」採用面接で絶対にしてはいけない”意外な質問”リスト」『PRESIDENT Online』2021.08.24. 08:00. <https://president.jp/articles/-/48989>
[就職差別につながる不適切な質問／愛読書を聞いてはいけない理由／厚労省が掲げる“不適切な質問”13項目／<a. 本人に責任のない事項の把握><b. 本来自由であるべき事項(思想信条にかかわること)の把握><c. 採用選考の方法>／一般社員はかなり甘いケースも多い／面接の話の流れでつい聞いてしまう／「将来どんな人になりたいか」もNG／自分から家族のことを話す学生もいる／最終選考での経営者の不適切な質問が後を絶たない]
- ・ 「米・ノースカロライナ大学図書館、人種的公平(Racial Equity)に関する理解を深めるための図書館・文書館向けのシラバスを公開」『カレントアウェアネス-R』2021.08.25. <https://current.ndl.go.jp/node/44672>

- ・「国際図書館連盟 (IFLA)、LGBTQ+に関するコンテンツについてのハンガリーの法律に対し声明を発表」『カレントアウェアネス-R』2021.08.26. <https://current.ndl.go.jp/node/44679>
- ・増田聡(ポップスみおつくし)「五輪の辞任騒動 作者の罪と、罰せられる作品と」『朝日新聞デジタル』2021.08.26. 16:30. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15022895.html>
- ・「saveMLAK、「COVID-19の影響による図書館の動向調査(2021/08/25)」の結果を発表」『カレントアウェアネス-R』2021.08.27. <https://current.ndl.go.jp/node/44692>
- ・「記録資料記述における差別表現等の検査(記事紹介)」『カレントアウェアネス-R』2021.08.31. <https://current.ndl.go.jp/node/44709>
- ・「人権問題でコラボを解除 ムーミンが示した、正しい表現の自由」『BLOGOS』2021.08.31. <https://blogos.com/article/557028/>

【NHK 経営委】

- ・宮田裕介(取材考記)「番組巡る「嚴重注意」、干渉と透明性へ疑義 NHK 経営委、改めて職責自問を」『朝日新聞デジタル』2021.08.02. 16:30. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S14996952.html>
- ・(社説)「NHK 議事録／執拗な経営委の番組介入」『神戸新聞』2021.08.02. <https://www.kobe-np.co.jp/column/shasetsu/202108/0014555424.shtml>
- ・(社説)「NHK 議事録 違法な番組介入明白に」『京都新聞』2021.8.04. 16:00. <https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/611621>

【表現の不自由展】

- ・「Topics:識者に聞く「表現の不自由展」 さながら「文化戦争」 アート関係者への攻撃、美術館の萎縮」『毎日新聞』2021.08.02. 東京夕刊 <https://mainichi.jp/articles/20210802/dde/014/040/005000c>
- ・(なるほどり・ワイド)「表現の不自由展=回答・宮川佐知子」『毎日新聞』2021.08.29. <https://mainichi.jp/articles/20210829/ddm/005/070/085000c>

【コロナワクチンと表現の自由】

- ・Kiyoshi Tane「アップル、反ワクチン主義者の出会い系アプリ「Unjected」を削除。誤情報を拡散のため」『Engadget 日本版』2021.08.01. 13:45. <https://japanese.engadget.com/apple-pulls-anti-vaxx-social-app-unjected-044503014.html>
- ・「ユーチューブ、豪スカイニュースの投稿を1週間禁止 「コロナ誤情報」で」『CNN.co.jp』2021.08.03. 17:12. <https://www.cnn.co.jp/tech/35174732.html>
- ・「東京メトロ、反ワクチン医師の書籍広告撤去…マスクの感染予防効果を否定する記載」『読売新聞オンライン』2021.08.06. 10:57. <https://www.yomiuri.co.jp/national/20210806-0YT1T50228/> <https://archive.is/tyRvY>
[「医師が教える 新型コロナワクチンの正体」(内海聡著)]
- ・「「ワクチン危険」本の広告撤去 東京メトロ「利用客に誤解」」『JIJI.COM』2021.08.06. 16:37. <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021080600132&g=soc> <https://archive.is/9hkVp>
- ・「SNS、コロナ誤情報拡散続く ワクチン接種遅れの原因—米大統領、FBを批判」『時事通信ニュース』2021.08.12. 13:31. <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021081200302&g=int>
- ・「ネット上のワクチンデマ ~表現の自由とのバランスをどう取るか」『日本放送 NEWS ONLINE』2021.08.18. <https://news.1242.com/article/309262> <https://archive.is/kpJDE>
[ワクチンに関するデマの拡散と防止策／どこまでワクチンデマのような情報を検索できるようにするのか／すべて禁止してしまうと、表現の自由に抵触してしまう~ワクチンデマを削除する方向に出ているグーグル／グーグルというプラットフォームに善悪の判断を任せなくてはならない／表現の自由とのバランスをどう取るか]
- ・「中国、公共施設でワクチン接種済み証明の提示を義務付け 「強制接種」と反発の声も」『大紀元』2021.08.24. <https://www.epochtimes.jp/p/2021/08/77774.html>

- ・「YouTube、新型コロナ関連の偽情報を含む動画 100 万件以上を削除」『CNET Japan』2021.08.26.
<https://japan.cnet.com/article/35175735/>
- ・「新型コロナウイルスやワクチンへの「異論」も民主主義の基盤であるとして Reddit が削除要求を拒否」『Gigazine』2021.08.27. <https://gigazine.net/news/20210827-reddit-coronavirus-dissent/>

【GAFAと個人情報、検閲、フェイクニュース】

- ・(デジタルを問う 欧州からの報告)「巨大 IT 企業 GAFA に挑む「プライバシー保護法律家」の闘い」『毎日新聞』2021.08.05. 13:00. <https://mainichi.jp/articles/20210804/k00/00m/030/152000c>
オーストリアの弁護士、世界で最も影響力のあるプライバシー保護活動家として知られるマックス・シュレムス氏(33) / 利用される個人データ / GAFA と戦う男 武器は法律
- ・(デジタルを問う 欧州からの報告)「GAFA のどこが問題? 世界最強のプライバシー保護活動家に聞く」『毎日新聞』2021.08.05. 13:01. <https://mainichi.jp/articles/20210804/k00/00m/030/246000c>
- ・(デジタルを問う 欧州からの報告)「なぜ個人データ保護が必要なのか 「情報自己決定権」とは何か」『毎日新聞』2021.08.05. 13:02. <https://mainichi.jp/articles/20210804/k00/00m/030/235000c>
- ・「今のツイッターはインドの新しい IT 規則に従っていると印政府が発言」『TechCrunch Japan』2021.08.11.
<https://jp.techcrunch.com/2021/08/11/2021-08-10-twitter-now-in-compliance-with-india-new-it-rules-government-says/>
- ・「Twitter がインド最大与党のアカウントを停止」『TechCrunch Japan』2021.08.13.
<https://jp.techcrunch.com/2021/08/13/2021-08-11-twitter-locks-account-of-india-congress-largest-opposition-party/>
- ・「テック大手による未成年のプライバシー保護…グーグルは検索結果から写真削除も検討」『BUSINESS INSIDER JAPAN』2021.08.18. 07:30.
<https://www.businessinsider.jp/post-240228>
- ・「ツイッターが新たな”相互検閲システム”の試験運用 「監視資本主義」の実態を明らかにすべき」『The Liberty Web』2021.08.19. <https://the-liberty.com/article/18676/>
- ・「プラットフォーム規制「慎重に」 新聞協会が意見提出」『日本経済新聞』2021.08.20.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQQUE207JD0Q1A820C2000000/>
- ・「偽情報対策の規制 慎重な検討求める 新聞協会が意見提出」『中日新聞』2021.08.21.
<https://www.chunichi.co.jp/article/315183?rct=politics>
- ・「トランプは駄目で、タリバンは OK! ? ツイッター検閲のダブルスタンダード」『The Liberty Web』2021.08.21. <https://the-liberty.com/article/18710/>
- ・「ヘイト法 5 年 差別根絶へ対策さらに」『北海道新聞どうしん電子版』2021.08.22.
<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/580673>
- ・「SNS の投稿を分析してデマの阻止につなげるツール、自治体や警察の導入が米国で波紋」『WIRED.jp』2021.08.25. <https://wired.jp/2021/08/25/ai-helps-police-monitor-social-media-go-too-far/>
- ・「「Minecraft」内に、どの国の人も検閲なしで記事が読める図書館が開設される」『BIGLOBE ニュース』2021.08.20. https://news.biglobe.ne.jp/trend/0820/kpa_210820_5180092598.html
- ・「報道の自由を。ゲームの中にできた「検閲されない図書館」 | 世界のソーシャルグッドなアイデアマガジン IDEAS FOR GOOD」2021.08.24. <https://ideasforgood.jp/2021/08/24/the-uncensored-library/>
- ・「アマゾンが収集している大量の個人情報の中身と、その“追跡”をかわす方法」『WIRED』2021.08.30.
<https://wired.jp/2021/08/30/amazon-history-data/>
- ・「米警察がグーグルに位置情報求める「ジオフェンス令状」の怖さ」『Forbes JAPAN』2021.08.31.
<https://forbesjapan.com/articles/detail/43084>

【アップルの児童虐待対策】

- ・ riOS15 で導入予定の画像およびメッセージのスキャンはプライバシー侵害にあたと警鐘 『iPhone Mania』 2021.08.07. 20:29. <https://iphone-mania.jp/news-387965/>
- ・ 「Apple が発表した児童の性的搾取を防ぐための「iPhone の写真やメッセージをスキャンする取り組み」は国ごとの法律にのっとり行われる予定」 『Gigazine』 2021.08.07. 21:00.
<https://gigazine.net/news/20210807-apple-csam-detection-country-basis/>
- ・ 「アップルの児童ポルノ動画チェックの方針は「監視システム」=WhatsApp 責任者」 『Sputnik 日本』 2021.08.08. 12:18. <https://jp.sputniknews.com/science/202108088608341/>
- ・ 「iPhone の新機能、ユーザーの懸念を呼ぶ」 『Sputnik 日本』 2021.08.09. 21:00.
<https://jp.sputniknews.com/science/202108098611181/>
[禁止されている写真を iPhone と iPad で検索する Apple の新技術をめぐり、懸念するユーザーらがアップルに公開書簡を送った。この新技術は、プライバシーの原則を損なうと指摘された。]
- ・ 「エドワード・スノーデンも糾弾するアップルの児童ポルノ検閲」 『Forbes Japan』 2021.08.10.11:00.
<https://forbesjapan.com/articles/detail/42752>
- ・ 「「児童ポルノを検出するためにメッセージやチャットを企業がスキャンする試み」に海賊党議員が猛反対」 『Gigazine』 2021.08.10. 23:00.
<https://gigazine.net/news/20210810-messaging-and-chat-control-eu/>
- ・ 小久保重信「iPhone の写真を検閲？児童ポルノ検知機能が物議醸す／「プライバシー侵害や市民への監視強化につながる恐れ」」 『JBpress』 2021.08.11. <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/66441>
[全米行方不明／被搾取児童センターに報告／アップル「プライバシー保護が保たれる」／「消費者の信頼を裏切る行為」]
- ・ 「アップルの児童虐待対策、社内からも懸念の声広がる」 『ロイター』 2021.08.13. 11:27.
<https://jp.reuters.com/article/apple-privacy-idJPKBN2FE06Q>
- ・ 「Apple が表明した「iPhone の写真・メッセージスキャン」については社内からも懸念の声が挙がっている」 『Gigazine』 2021.08.13. 10:22.
<https://gigazine.net/news/20210813-apple-employees-concerns-csam-scanning/>
- ・ 「iOS15 で導入の児童ポルノスキャン機能、Apple 従業員からも懸念の声」 『iPhone Mania』 2021.08.14. 02:00. <https://iphone-mania.jp/news-389965/>
[議論を呼んでいる Apple の児童ポルノスキャン機能／Apple の社内 Slack スレッドでも懸念の声／Apple の社内 Slack スレッドでも懸念の声]
- ・ 「「児童ポルノ検出」アップル新機能に波紋 個人データを監視する仕組みに「検閲行為」との批判」 『ZAKZAK』 2021.08.15. <https://www.zakzak.co.jp/eco/news/210815/ecn2108150002-n1.html>
- ・ 「Apple の「iPhone の写真やメッセージをスキャンする施策」が世界各国の監視&検閲の強化につながる：との指摘」 『Gigazine』 2021.08.16. 07:00
<https://gigazine.net/news/20210816-apple-csam-detection-eff/>
- ・ 「アップルの児童ポルノ画像検出は誤解されているソフトウェア責任者が語る」 『CNET Japan』 2021.08.16. 08:04. <https://japan.cnet.com/article/35175244/>
- ・ 「Apple が非難殺到の「iPhone 内の児童ポルノ検出システム」について詳細説明資料を新たに公表」 『Gigazine』 2021.08.16. 11:30.
<https://gigazine.net/news/20210816-apple-outlines-child-safety-features-again/>
- ・ 「アップルの児童ポルノ検知、批判受け火消しに走る」 『BIGLOBE ニュース』 2021.08.17. 12:00.
https://news.biglobe.ne.jp/economy/0817/jbp_210817_5174557280.html
[プライバシー侵害や市民への監視強化の恐れ／フェデリギ氏「伝えたかったことがごちゃ混ぜになった」]
- ・ (編集局から)「自分の子供の写真が誤認定されないか…米アップル新機能導入に残される懸念」 『ZAKZAK』 2021.08.17. <https://www.zakzak.co.jp/eco/news/210817/ecn2108170004-n1.html>
- ・ 「アップルの児童虐待対策、政策団体が撤回求める公開書簡」 『ロイター』 2021.08.19. 04:10.

<https://jp.reuters.com/article/idJPKBN2FKOKL>

- ・「Apple は 2019 年から iCloud メールをスキャンしていた。広がる児童虐待対策システムへの懸念」『Real Sound』2021.08.26. <https://realsound.jp/tech/2021/08/post-844824.html>
- ・「App Store では未成年でもアダルトコンテンツにアクセスし放題、Apple は子どもを保護する約束を放棄しているという指摘」『Gigazine』2021.08.27. <https://gigazine.net/news/20210827-apple-app-store-children-risk/>
- ・「アップルの児童虐待対策、政策団体が撤回求める公開書簡」『ロイター』2021.08.19. <https://jp.reuters.com/article/apple-privacy-idJPL4N2PQ1GG?il=0>
- ・「世界中から猛反発を受ける Apple の「iPhone 内の児童ポルノ検知システム」には大きな穴があることが判明」『Gigazine』2021.08.19. <https://gigazine.net/news/20210819-apple-neural-hash-onnx/>
- ・「iCloud の児童性的虐待画像検知、国際団体が政治転用の懸念を指摘」『iPhone Mania』2021.08.20. <https://iphone-mania.jp/news-391435/>
- ・「90 の人権団体らが「iPhone の写真やメッセージのスキャン」に抗議する公開書簡を発表、かえって子どもの権利が侵害されるとの懸念」『Gigazine』2021.08.20. <https://gigazine.net/news/20210820-apple-photo-scanning-backlash-rights-groups/>
- ・「iOS15 で導入の児童ポルノ検出、同技術の研究者が「危険」と批判」『iPhone Mania』2021.08.21. <https://iphone-mania.jp/news-391823/>
- ・「物議を醸している Apple の写真スキャンで「偶然の一致」の実例が報告される」『Gigazine』2021.08.23. <https://gigazine.net/news/20210823-neuralhash-collision-imagenet/>
- ・「アップルが台湾・香港・中国向け刻印サービスで「ダライ・ラマ」「雨傘革命」など法的義務以上に検閲と明らかに」『TechCrunch Japan』2021.08.23. <https://jp.techcrunch.com/2021/08/23/apple-engraving-bans-1000words-china/>
- ・「電子フロンティア財団が「アップルの大規模な監視計画に反対」と声明発表、請願書への署名を呼びかけ」『TechCrunch Japan』2021.08.24. <https://jp.techcrunch.com/2021/08/24/speak-out-against-apple-surveillance/>
- ・「アップルの児童虐待画像検出は「大規模な監視計画」。EFF が反対声明」『engadget』2021.08.24. <https://japanese.engadget.com/speak-out-against-apple-surveillance-034059866.html>
- ・「Apple は 2019 年から iCloud メールをスキャンしていた。広がる児童虐待対策システムへの懸念」『Real Sound』2021.08.26. <https://realsound.jp/tech/2021/08/post-844824.html>

【アフガニスタン】

- ・「Facebook、タリバン関連のコンテンツを禁止、Instagram や WhatsApp も同様」『TRT (トルコ・ラジオ・テレビ協会)』2021.08.17. <https://www.trt.net.tr/japanese/shi-jie/2021/08/18/facebook-taribangan-lian-nokontent-uwojin-zhi-instagramyawhatappmotong-yang-1692883>
- ・「焦点:タリバンのアフガン制圧、SNS の有害コンテンツ対策に新課題」『REUTERS』2021.08.17. 13:10. <https://jp.reuters.com/article/afghanistan-conflict-social-media-idJPKBN2F10A3>
- ・Abram Brown 「アフガン制圧のタリバンが世界の SNS で猛威をふるう可能性」『ForbesJAPAN』2021.08.18. 11:48. <https://forbesjapan.com/articles/detail/42895>
- ・「WhatsApp、タリバンのホットラインなどを閉鎖」『CNET Japan』2021.08.18. 10:14. <https://japan.cnet.com/article/35175351/>
- ・「SNS で情報発信を試みるタリバンに対し各サービスはどのように対処しているのか？」『Gigazine』2021.08.18. 12:25. <https://gigazine.net/news/20210818-social-media-enforcement-taliban/>
- ・「国際図書館連盟 (IFLA)、アフガニスタンの状況に関し声明を発表」『カレントアウェアネス-R』2021.08.19. <https://current.ndl.go.jp/node/44639>
- ・「朝日新聞、写真に不審点発覚で記事削除 撮影者など特定できず... 広報「再発防止に努めます」」『J-CAST ニュース』2021.08.18. 20:37. <https://www.j-cast.com/2021/08/18418517.html>

- ・「朝日新聞「アフガン写真削除」騒動、提供者の西谷氏「通訳が撮った」とブログで主張」『弁護士ドットコムニュース』2021.08.18. 20:39. https://www.bengo4.com/c_23/n_13436/
- ・「音声 SNS の「Clubhouse」がアフガニスタンユーザーの安全を守るためアカウントから個人情報を削除」『Gigazine』2021.08.22.

<https://gigazine.net/news/20210822-clubhouse-removed-personal-info-afghanistan/>

- ・「アフガン「言論の自由」急速に衰退 報道関係者が国外流出」『毎日新聞』2021.08.29. 18:43.
<https://mainichi.jp/articles/20210829/k00/00m/030/241000c>
- ・「アフガン「言論の自由」急速に衰退 タリバン弾圧 100 メディア事業停止」『神戸新聞』2021.08.30.

【韓国の言論法】

- ・「6 つの韓国メディア団体「言論仲裁法改正案の強行は立法独裁」・・・20 日まで署名運動」『亜細経済』2021.08.11. 19:00. <https://m.jp.aiunews.com/view/20210811190252216> <https://archive.is/nfGG5>
- ・(社説)「韓国大統領選を控えて言論の自由を封じようとする与党の傲慢」『中央日報』2021.08.11. 13:32.
<https://japanese.joins.com/JArticle/281796> <https://archive.is/BQWQN>
- ・武藤正敏「正気なのか、韓国・文在寅政権が本気で「言論統制」に乗り出した」『JBpress』2021.08.15.
<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/66482>
[与党が進める言論統制、違反したメディアには厳罰/文政権を批判する者、許されず/「文政権は国を滅ぼすようなことばかりをやっている」/文大統領への批判は「不適切行為」/文大統領の父親の「親日疑惑」を提起した野党幹部に猛反論/北朝鮮の挑発発言には反論できないのに/次期外交院長の「北朝鮮寄り」発言は文在寅政権の本音か]
- ・「韓国「メディア懲罰法案」与党提案に言論界猛反発」『朝日新聞デジタル』2021.08.18. 05:00.
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15013322.html>
- ・「韓国で「偽ニュース規制」法案 与党がメディアに圧力」『日本経済新聞』2021.08.18. 15:53.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GM180S20Y1A810C2000000/>
- ・「メディアへの懲罰的賠償法案 与党が強行採決＝韓国国会委」『ワウコリア』2021.08.19. 15:16.
<https://www.wowkorea.jp/news/korea/2021/0819/10311800.html> <https://archive.is/sUyao>
- ・「国際新聞編集者協会、韓国の言論仲裁法改正案に「言論の自由に対する明らかな脅威…撤回を」」『中央日報』2021.08.19. <https://japanese.joins.com/JArticle/282078>
- ・「メディアへの懲罰的賠償法案 与党が強行採決＝韓国国会委」『聯合ニュース』2021.08.19.
<https://jp.yna.co.kr/view/AJP20210819002600882>
- ・「韓国与党の言論仲裁法改正案強行処理に…野党「言論重罪法を作った」 言論団体「違憲的立法の暴挙」」『中央日報』2021.08.20. <https://japanese.joins.com/JArticle/282116>
- ・「韓国“メディア懲罰”法案 野党ら強く反発」『日テレ NEWS24』2021.08.20.
<https://www.news24.jp/articles/2021/08/20/10926650.html>
- ・「言論抑圧法を共助、韓国与党・政府・大統領府「沈黙のカルテル」」『中央日報』2021.08.20.
<https://japanese.joins.com/JArticle/282114>
- ・武藤正敏「なりふり構わず「言論統制」へ、韓国は民主主義を捨てるつもりか」『JBpress』2021.08.23.
<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/66601>
- ・「韓国野党「言論くつわ法の目的は与党の執権延長」/IFJ「法案廃止を」」『中央日報』2021.08.23.
<https://japanese.joins.com/JArticle/282150>
- ・「国連まで進んだ言論仲裁法…韓国市民団体「世界人権宣言違反」陳情書」『中央日報』2021.08.25.
<https://japanese.joins.com/JArticle/282234>
- ・「韓国・文大統領「言論統制法案」強行採決へ 「ここは北朝鮮か」と怒号、「最悪の権威主義政権」との批判も 識者「実際は大統領選の選挙対策に過ぎない」」『ZAKZAK』2021.08.25.
<https://www.zakzak.co.jp/soc/news/210825/for2108250004-n1.html>
- ・(時視各角)「記者 30 年で 2 番目の言論弾圧＝韓国」『中央日報』2021.08.25.
<https://japanese.joins.com/JArticle/282274>

- ・「まさに現代の自粛警察 戦時下の「投書階級」と重なる姿」『Wedge』2021.08.26.
<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/24017>
- ・「『言論仲裁法』阻止のため本会議でフィリバスター」韓国野党が要求」『The Hankyoreh japan』2021.08.27. <http://japan.hani.co.kr/arti/politics/40941.html>
- ・(コラム)「K独裁の登場か=韓国」『中央日報』2021.08.27.
<https://japanese.joins.com/JArticle/282328>
- ・「7の言論団体が30日に国会でデモ集会、言論法で違憲訴訟も」『東亜日報』2021.08.28.
<https://www.donga.com/jp/article/all/20210828/2886205/1/>
- ・「与党、「言論懲罰法」を迫る強硬支持層を越えなければ」『東亜日報』2021.08.30.
<https://www.donga.com/jp/List/article/all/20210830/2889391/1/>
- ・「米記者協会「韓国の言論仲裁法に極めて失望」…「こういう法律は非独裁の民主国家では初めて」」『朝鮮日報』2021.08.30.
http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2021/08/30/2021083080006.html
- ・「韓国与野党 「メディア懲罰法案」の来月採決で合意」『聯合ニュース』2021.08.31.
<https://jp.yna.co.kr/view/AJP20210831001900882?section=politics/index>
- ・「韓国文化体育観光部「国連人権理事会から『言論仲裁法懸念』の公文書受け取った」」『中央日報』2021.08.31. <https://japanese.joins.com/JArticle/282450>
- ・「韓国 250 団体、3 回目の言論法汎国民フィリバスター…「民主国家のどこにもこんな法律はない」」『朝鮮日報』2021.08.31.
http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2021/08/31/2021083180002.html
- ・(社説)「韓国の法改正 言論圧迫は許されぬ」『朝日新聞デジタル』2021.08.25. 05:00.
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15020733.html>
- ・「「言論統制」韓国に火種 与党、強行採決の構え 法改正案」『朝日新聞デジタル』2021.08.27. 05:00.
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15023296.html>
- ・(社説)「韓国のメディア法改正案 言論統制につながる恐れ」『毎日新聞』2021.08.29.
<https://mainichi.jp/articles/20210829/ddm/005/070/086000c>
- ・(主張)「言論統制法案 韓国はどこへ向かうのか」『産経新聞』2021.08.29. 05:00.
<https://www.sankei.com/article/20210829-GGHHKCKHEJM2RK4GPMYDS56LKI/>
- ・「日本紙「文大統領、言論仲裁法改正案を撤回するよう執権与党を圧迫すべき」=韓国報道」『YAHOO! JAPAN ニュース』2021.08.29. 17:09.
<https://news.yahoo.co.jp/articles/b9cb925534caff98e289ce1b668e8a6241dc039b>

【北朝鮮】

- ・「北朝鮮も来月「表現の自由抑圧法」作る」『朝鮮日報』2021.08.27.
http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2021/08/27/2021082780007.html
- ・「北朝鮮、若者の思想を統制「青年教育保障法」導入へ」『デイリーNK ジャパン』2021.08.28.
<https://onedrive.live.com/?v=TextFileEditor&id=548F4AA164E697E3%2111331&cid=548F4AA164E697E3&parId=548F4AA164E697E3%219820>

【中国】

- ・「中国、特定内容含むカラオケ等が禁止に」『財経新聞』2021.08.13. 08:41.
<https://www.zaikei.co.jp/article/20210813/634158.html> <https://archive.is/ON5Q6>
- ・「Apple が中国政府に忖度？刻印 NG ワード多数との指摘。写真検出への懸念も」『iPhone Mania』2021.08.19. <https://iphone-mania.jp/news-391392/>
- ・「中国、厳格な個人情報保護法案を可決」『AFPBB News』2021.08.20.
https://www.afpbb.com/articles/-/3362574?cx_part=top_topstory&cx_position=1

- ・「中国、個人情報保護法案を可決 IT業界締め付け強化も」『時事通信社』2021.08.20.
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021082000590&g=int>
- ・「「山河令」が動画サイトから再び消滅、チャン・ジョーハンの出演作で混乱が相次ぐ」『Record i China』2021.08.22. 12:20. <https://www.recordchina.co.jp/b881267-s36-c70-d0196.html>
- ・「「プロモンス作品は大衆を誤った方向へ導く」と中国紙、ネット世論は紛糾」『Record i China』2021.8.26. 13:20. <https://www.recordchina.co.jp/b881485-s36-c70-d0052.html>
- ・「中国、「推し活」規制 芸能人ランク廃止、投げ銭制限も」『東京新聞 TOKYOWeb』2021.08.29. 05:06.
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/127588>
- ・「中国、「推し活」規制通知 ファンの応援加熱が社会問題化」『神戸新聞』2021.08.30.
- ・「プロモンス作品は全面禁止へ？ “推し活” 取り締まり、共産党機関紙の警告が前触れか」『goo ニュース』2021.08.30. 11:50.
https://news.goo.ne.jp/article/recordchina/world/recordchina-RC_881615.html
- ・「中国、アイドル育成番組の放送を禁止＝プロモンスで話題の「娘炮」も「奇形の美意識」と断じる」『Record i China』2021.09.2. 14:50.
<https://www.recordchina.co.jp/b881821-s36-c70-d0052.html>

【香港】

- ・「“禁書” は皆無 政治本は無くとも歴史書で香港の価値を伝える」『政経電論』2021.08.04.
<https://seikeidenron.jp/articles/19265>
新型コロナで2年ぶりの開催、集客は「悪くない」／“禁書” も無いが、称賛本もほぼ無し
- ・（奪われた自由 香港国安法）「香港の民主派団体、相次ぐ解散 デモ団体も存亡危機「圧力に耐えられない」」『朝日新聞デジタル』2021.08.14. 05:00.
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15010072.html>
- ・「Google、香港当局へデータ直接提供中止 国安法施行で」『日本経済新聞』2020.08.14. 22:10.
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ062674130U0A810C2MM8000/>
- ・「香港、民主派の存続難しく 有力団体の解散相次ぐ」『日本経済新聞』2021.08.16. 18:09.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GM162SS0W1A810C2000000/>
- ・「香港で民主派団体の解散相次ぐ 国安法下で圧力」『産経新聞』2021.08.18. 18:00.
<https://www.sankei.com/article/20210818-6V7KDWX2FJPEPHD5IJFAVNODQ/>
- ・「香港が新たな映画検閲法を導入へ、表現の自由さらに制限」『ロイター』2021.08.24.
<https://jp.reuters.com/article/hongkong-security-film-idJPKBN2FP0TD>
- ・「香港映画、「国の安全」基準に検閲へ 旧作品の不許可も」『朝日新聞デジタル』2021.08.25. 10:00.
<https://www.asahi.com/articles/ASP8S7G17P8SUHBI02N.html>
- ・「香港 映画の検閲強化する条例改正案を発表 懸念の声も」『NHK NEWS WEB』2021.08.25.
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210825/k10013221391000.html>
<https://archive.is/Clk0Z>
- ・「香港、映画検閲強化へ 表現の自由さらに制限、産業衰退か」『産経新聞』2021.08.26.
<https://www.sankei.com/article/20210826-KKKGNJDBA5MT5FOGL02LFUP4MY/>

【カンボジア】

- ・「カンボジアがネット統制 中国システム導入へ 政権批判封じか」『毎日新聞』2021.08.08.
<https://mainichi.jp/articles/20210808/k00/00m/030/220000c>
- ・「カンボジアでネット統制、中国式、来年までに導入」『産経新聞』2021.08.07. 16:49.
<https://www.sankei.com/article/20210807-SWKAUENF3FOUJGGUHNCOMSH5LA/>

【フランス】

- ・（世界発 2021）「大統領の検閲、もう受けない フランスの慣行、異を唱えた地方紙／「とっさの受け答えが大事」／多くの社、読者説明なく掲載」『朝日新聞デジタル』2021.08.13. 05:00.

<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15008890.html>

- ・「大統領が検閲、口閉ざす新聞 これがフランス民主主義？」『朝日新聞デジタル』2021.08.26. 08:00.
<https://www.asahi.com/articles/ASP8R4SQ7P7XUHBIO2D.html>

【デジタル庁】

- ・(社説)「デジタル庁に望む(上)法制と行政組織こそ改革の本丸だ」『日本経済新聞』2021.8.19. 02:00.
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ074905040Y1A810C2EA1000/?unlock=1>
[中核ミッション確認を 官僚人事制度を見直せ]
- ・(社説)「デジタル庁 国民の信頼得る組織に」『北海道新聞どうしん電子版』2021.08.29. 05:05.
https://www.hokkaido-np.co.jp/article/583211?rct=c_editorial
- ・(社説)「デジタル庁 国民の信頼を得られるか」『中国新聞デジタル』2021.08.30. 06:44.
https://www.chugoku-np.co.jp/column/article/article.php?comment_id=787930&comment_sub_id=0&category_id=142
- ・(社説)「デジタル庁 問題残る見切り発車だ」『中日新聞』2021.08.30. 05:00.
<https://www.chunichi.co.jp/article/320557?rct=editorial>
- ・(社説)「デジタル庁あす発足 安心の確保へ課題は多い」『毎日新聞』2021.08.31.
<https://mainichi.jp/articles/20210831/ddm/005/070/138000c>
- ・(社説)「デジタル庁発足 長所を社会に生かそう」『山形新聞』2021.08.31.
https://www.yamagata-np.jp/shasetsu/index.php?par1=20210831_inc
- ・(時時刻刻)「デジタル庁起動、多難の道 事務方トップ、遅れた人事 あす発足」『朝日新聞デジタル』2021.08.31. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15027399.html>
[デンマーク、90年代半ばから推進 韓国、アジア通貨危機逆手／情報収集に懸念 欧州、政府に制約／日本はデジタル化で遅れている]
- ・(社説)「デジタル庁 国民の信頼を第一に」『朝日新聞デジタル』2021.08.31. 05:00.
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15027247.html>

2021 年 9 月

- ・奥野吉宏(こらむ図書館の自由)「電子書籍の導入と図書館システムのパスワード管理」『図書館雑誌』vol.115, no.9. 2021.09. p.563.
<http://www.jla.or.jp/committees/jiyu//tabid/640/Default.aspx#202109>
- ・「フランス図書館員協会(ABF), 「図書館員の倫理綱領」を改訂」『カレントアウェアネス』No.419 2021.09.02. <https://current.ndl.go.jp/e2418>
- ・小林豪「出身地で学生を就職差別。1冊数万円の「部落地名総鑑」を企業が買っていた事件から学ぶべきこと」『HUFFPOST』2021.09.05. 09:51.
https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_6128e2f6e4b0f562f3dd376a
- ・「主催者、再開求め文書 不自由展巡り名古屋市に／愛知」『毎日新聞』2021.09.07.
<https://mainichi.jp/articles/20210907/ddL/k23/040/154000c>
- ・(社説)「被災者の氏名 配慮の上で公表が原則」『北海道新聞どうしん電子版』2021.09.07. 05:00.
https://www.hokkaido-np.co.jp/article/586413?rct=c_editorial
- ・「「表現の自由著しく制約」 群馬・朝鮮人追悼碑訴訟 上告 市民団体、弁護士会見「壊したら国際問題」」『東京新聞』2021.09.07. 07:43.
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/129392?rct=gunma> <https://archive.md/QCnZY>
- ・「朝鮮人追悼碑訴訟「司法は行政に追随するな」まさかの逆転敗訴に「市民団体」は最後まで戦う決意」『弁護士ドットコムニュース』2021.09.07. https://www.bengo4.com/c_18/n_13524/
[戦時中の過酷な労働で命を落とした人たち／2012年ごろから排外的な団体による抗議があった／「強制連行が政治的」だから更新を認めない／「司法が追随している判決」／原告「裁判を通して、追悼碑を守っていく」]

- ・「朝日新聞「文芸時評」の記述めぐり議論 桜庭一樹さん、鴻巣友季子さん」『朝日新聞デジタル』2021.09.07. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15035360.html>
[読み方は自由でも…あらずじと解釈は区別を 作家・桜庭一樹さん／作品に創造的余白、読者の数だけ「ストーリー」 文芸時評筆者・鴻巣友季子さん／担当者から]
- ・「TikTok、アイルランド当局が調査開始 EU データ保護巡り」『ロイター』2021.09.15. 10:57.
<https://jp.reuters.com/article/idJPL4N2QH0E1>
- ・「仏大統領をヒトラー風に描いたポスター掲示、男に罰金 130 万円」『AFPBB News』2021.09.18. 12:49.
https://www.afpbb.com/articles/-/3366909?cx_part=search
- ・牧野 克也(多面鏡 事件・司法から今を読む)「特定少年の実名報道 18、19 歳…色濃く残る「保護主義」」『産経ニュース』2021.09.20. 10:00.
<https://www.sankei.com/article/20210920-ISM56AGL3JM73HEJ4QDCXRUE7Y/>
- ・「「抵抗の芸術」強権に屈せず ベラルーシ」『日本経済新聞』2021.09.22. 14:30.
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ075955520S1A920C2EAC000/>
- ・Mary Papenfuss「タツノオトシゴの交尾は「小学生には性的すぎる」。保守団体が本の撤去を求める」『ハフポスト』2021.09.27. 14:44.
https://www.huffingtonpost.jp/entry/sea-horse-book-is-too-racy_jp_61513ba7e4b098483a77c1ae

【デジタル庁】

- ・(社説)「【デジタル庁発足】国民の不信感拭えるか」『高知新聞』2021.09.01. 08:00.
<https://www.kochinews.co.jp/article/483881/>
- ・(社説)「デジタル庁発足 国民の信頼確保が不可欠」『山陽新聞 digital』2021.09.01. 08:00.
<https://www.sanyonews.jp/article/1170729?rct=shasetsu>
- ・(社説)「デジタル庁発足 国民の信頼を得た改革を」『熊本日日新聞』2021.09.1. 09:09.
<https://kumanichi.com/articles/378011>
- ・(社説)「デジタル庁発足 国民の信頼を得なければ」『徳島新聞電子版』2021.09.02. 05:00.
<https://www.topics.or.jp/articles/-/584493>
- ・(社説)「デジタル庁 改革を円滑に進める司令塔に」『読売新聞オンライン』2021.9.02. 05:00.
<https://www.yomiuri.co.jp/editorial/20210901-0YT1T50394/>
- ・(社説)「デジタル庁発足 恣意的利用の監視必要だ」『琉球新報』2021.09.02. 05:00.
<https://ryukyushimpo.jp/editorial/entry-1385655.html>
- ・(社説)「デジタル庁発足 国民がメリット実感する成果を」『愛媛新聞』2021.09.02.
<https://www.ehime-np.co.jp/article/news202109020012?sns=3?sns=3>
- ・(社説)「デジタル庁発足 鍵握る個人情報の保護」『京都新聞』2021.09.03. 16:05.
<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/632381>
- ・(社説)「デジタル庁発足 全体最適意識し標準化進めよ」『日刊工業新聞』2021.09.03. 05:00.
https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00610760?gnr_footer=0060955
- ・(社説)「デジタル庁発足 理解と信頼欠かせない」『あなたの静岡新聞』2021.09.06.
<https://www.at-s.com/news/article/shizuoka/955877.html>

【アップルの児童虐待対策】

- ・「児童保護を目的とした iCloud の監視機能、Apple が延期を発表」『iPhone Mania』2021.09.03. 23:07.
<https://iphone-mania.jp/news-395438/>
- ・「アップル、児童虐待画像の検知機能などを導入する計画を延期」『CNET Japan』2021.09.06.08:21.
<https://japan.cnet.com/article/35176221/>
- ・小久保 重信「物議醸す児童ポルノ対策、iPhone への導入延期」『JBpress』2021.09.07.
<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/66830>
[アップル「専門家らの意見聞き改善に取り組む」／児童性的虐待コンテンツを検知／メッセー

サービスの児童保護機能]

- ・小久保重信「アップル、iPhone の児童ポルノ検知で批判受け火消しに走る 責任者、「誤解を招いた原因」釈明」『YAHOO!Japan ニュース』2021.09.20. 19:33.
<https://news.yahoo.co.jp/byline/kokuboshigenobu/20210920-00259258>
[「警告された写真のみを監視対象に」/プライバシー侵害や市民への監視強化の恐れ/フェデリギ氏「伝えなかったことがごちゃ混ぜになった」]
- ・「Apple の児童ポルノ規制はかえってリスクの増加を招くという指摘」『Gigazine』2021.10.01. 08:00.
<https://gigazine.net/news/20211001-apple-child-safety-feature-backfire/>

【GAF A と個人情報、検閲、フェイクニュース】

- ・「世界中で試練に立たされる表現の自由」『swissinfo.ch』2021.09.03. 13:43.
<https://www.swissinfo.ch/jpn/%E4%B8%96%E7%95%8C%E4%B8%AD%E3%81%A7%E8%A9%A6%E7%B7%B4%E3%81%AB%E7%AB%8B%E3%81%9F%E3%81%95%E3%82%8C%E3%82%8B%E8%A1%A8%E7%8F%BE%E3%81%AE%E8%87%AA%E7%94%B1/46657806>
- ・(アングル)「失われる LGBT+ の生命線、関連サイトに弾圧」『ロイター』2021.09.05. 08:14.
<https://jp.reuters.com/article/idJPKBN2FX2LS>
- ・「売買される「個人の位置情報」と、野放しにされるデータブローカーの脅威」『WIRED』2021.09.06.17:00.
<https://wired.jp/2021/09/06/opinion-data-brokers-know-where-you-are-and-want-to-sell-th-at-intel/>
- ・「政治的見解を理由とする SNS アカウント停止、テキサス州で禁止法案が通過」『CNET Japan』2021.09.06. 13:18. <https://japan.cnet.com/article/35176242/>
- ・「Europeana、「デジタル原則」の策定に関する欧州委員会の意見募集に回答」『カレントアウェアネス』2021.09.08. <https://current.ndl.go.jp/node/44761>
- ・(デジタルを問う 欧州からの報告)「個人データ、共有に転機(その2) 青年の違和感、世界動かす利益優先か、プライバシーか」『毎日新聞』2021.09.07.
<https://mainichi.jp/articles/20210907/ddm/003/040/083000c>
- ・(デジタルを問う 欧州からの報告)「情報保護理念議論を 慶応大法科大学院教授・山本龍彦氏」『毎日新聞』2021.09.07. <https://mainichi.jp/articles/20210907/ddm/007/040/045000c>
- ・(デジタルを問う 欧州からの報告)「個人データ、共有に転機(その1)「決めるのは企業ではない」」『毎日新聞』2021.09.07. <https://mainichi.jp/articles/20210907/ddm/001/040/106000c>
- ・「英政府、フェイスブックの暗号化を突破した企業に報奨金」『Forbes』2021.09.10. 06:30.
<https://forbesjapan.com/articles/detail/43258>
- ・「焦点:米 IT 大手、AI 新技術の活用にブレーキ 倫理的問題に直面」『ロイター』2021.09.13. 07:13.
<https://jp.reuters.com/article/idJPKBN2G50NP> <https://archive.is/odOUJ>
[悲しみを見抜<AI>/声・顔認識/欧米で規則策定の動き]
- ・「テキサス州知事、SNS 企業による「検閲」を禁じる法案に署名」『CNET Japan』2021.09.13. 10:35.
<https://japan.cnet.com/article/35176573/>
- ・「Facebook、組織化して害をなす実在ユーザーへの対策を強化」『CNET Japan』2021.09.17. 09:06.
<https://japan.cnet.com/article/35176823/>
- ・辻慎太郎「ライセンスは誰のために:電子書籍をめぐる米国州法の動向」『カレントアウェアネス-E』No.420(E2422) 2021.09.16. <https://current.ndl.go.jp/e2422>
- ・「フェイスブックが FTC との「裏取引」に 49 億ドル、株主らが提訴」『Forbes』2021.09.22. 11:30.
<https://forbesjapan.com/articles/detail/43456>
- ・「国家による「ネット遮断」の問題点、グーグル・ジグソー責任者に聞く」『MIT Technology Review』2021.09.24.
<https://www.technologyreview.jp/s/257038/why-you-should-be-more-concerned-about-internet-shutdowns/>

- ・「日本の評価は…検閲のないインターネットが行える国家をまとめたインフォグラフィック」『INTERNET Watch』2021.09.27. 12:00.
<https://internet.watch.impress.co.jp/docs/yajiuma/1353610.html>
- ・「非寛容な中世に逆戻り?—民主的な議論を封じ、異端派を追放する「現代のリベラル」」『クーリエ・ジャポン』2021.09.25. <https://courier.jp/news/archives/261894/>
- ・「国連特別報告者「メディア産業に懲罰的賠償、認めてはならない」」『朝鮮日報』2021.09.25. 07:13.
http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2021/09/25/2021092580003.html
<https://archive.is/4QPRd>
- ・(デジタルを問う 欧州からの報告)「陰謀論に陥った論客(その1)「ゲイツがワクチンで世界監視」」『毎日新聞』2021.09.25. <https://mainichi.jp/articles/20210925/ddm/001/040/151000c>
- ・(デジタルを問う 欧州からの報告)「陰謀論に陥った論客(その2止) ネット検索、誤信助長」『毎日新聞』2021.09.25. <https://mainichi.jp/articles/20210925/ddm/002/040/049000c>
- ・「米・フリーダムハウス、インターネットの自由度を国ごとに評価した年次報告書“Freedom on the Net 2021”を公開:世界のインターネットの自由度が11年連続で低下」『カレントアウェアネス・ポータル』2021.09.28. <https://current.ndl.go.jp/node/44878>

【韓国】

- ・「国連、韓国言論仲裁法に「完全に不均衡、深刻に憂慮」」『中央日報』2021.09.01.
<https://japanese.joins.com/JArticle/282487?servcode=A00§code=A00>
- ・「国連報告者 韓国に「メディア懲罰法案」の見直し勧告＝「表現の自由制限」」『聯合ニュース』2021.09.01. <https://jp.yna.co.kr/view/AJP20210901002200882?section=politics/index>
- ・(社説)「人権大統領が国連の人権侵害指摘を受ける矛盾＝韓国」『中央日報』2021.09.02.
<https://japanese.joins.com/JArticle/282511>
- ・「国連が「言論統制法」に重大懸念、韓国の民主主義は死ぬのか」『JBpress』2021.09.03.
<https://jbpres.ismedia.jp/articles/-/66784>
- ・「国連、韓国与党が成立目指す「言論仲裁法」に懸念、「表現の自由厳しく制限されかねない」」『Record China』2021.09.04. 17:20. <https://www.recordchina.co.jp/newsinfo?id=881825>
- ・(コラム)「国連加盟30周年に国連「イエローカード」を受けた政権＝韓国」『中央日報』2021.09.06. 10:37. <https://japanese.joins.com/JArticle/282637>
- ・イェ・ヨンジュン(時視各角)「文在寅大統領、公約も覆すのか」『中央日報』2021.09.07. 11:18.
<https://japanese.joins.com/JArticle/282697>
<https://web.archive.org/web/20210908002614/https://japanese.joins.com/JArticle/282697>
- ・「真実の報道でも刑事処罰しうる「事実摘示名誉毀損罪」、廃止に向け議論＝韓国」『ハンギョレ新聞』2021.09.08. 08:52. <http://japan.hani.co.kr/arti/politics/41051.html>
<https://archive.is/5naTX>
- ・(時視各角)「メディアは「権力の侍女」ではない＝韓国」『中央日報』2021.09.09. 10:40
<https://japanese.joins.com/JArticle/282801> <https://archive.is/Bo5FO>
- ・「韓国政府「表現の自由守る」 国連の「メディア懲罰法案」修正勧告に」『聯合ニュース』2021.09.13. 14:06. <https://jp.yna.co.kr/view/MYH20210913010800882> <https://archive.is/7PXNZ>
- ・キム・ジョンギ(コラム)「民主主義の水準を代弁する「言論くつわ法」＝韓国」『中央日報』2021.09.14. 13:02. <https://japanese.joins.com/JArticle/282961> <https://archive.is/Aq1YH>
- ・「国際人権団体「言論法に懸念」…韓国大統領・国会に書簡」『中央日報』2021.09.17. 08:30.
<https://japanese.joins.com/JArticle/283071> <https://archive.is/kA54t>
- ・「「文在寅は共産主義者」発言は名誉毀損にならない…最高裁、「表現の自由」認定拡大」『ハンギョレ』2021.09.17. 09:06. <http://japan.hani.co.kr/arti/politics/41147.html>
<https://archive.md/Fefkh>
- ・「言論仲裁法改正案、国連有識者が強い懸念」『NNA ASIA アジア経済ニュース』2021.09.17.

<https://www.nna.jp/news/show/2239706>

- ・「文大統領 メディア懲罰法案に「十分な検討必要」」『聯合ニュース』2021.09.24. 09:10.
<https://jp.yna.co.kr/view/AJP20210924000400882?section=politics/index>
- ・(鈴置高史 半島を読む)「韓国に民主主義が根付かないのはなぜか 儒教説、傲慢説、米国離れ説も」『デイリー新潮』2021.09.27.
<https://www.dailyshincho.jp/article/2021/09270601/?all=1> <https://archive.is/Hu0D0>
[国連も批判するメディア懲罰法／「誤報が多いから政府が指導」／大統領選に勝つためなら何でもやる／報復が報復を呼び、民主主義を壊す／大統領候補を捜査する公捜処／料金を受け取らない運転手／拷問がなくなれば民主化？／儒教と相性の悪い民主主義／「民主化も産業化も自力で達成」／「従中」を加速する民主主義の後退／「日韓は運命共同体」と語る首相候補]
- ・「メディア懲罰法案 与野党が年末まで議論継続で合意＝韓国」『聯合ニュース』2021.09.29. 21:57
<https://jp.yna.co.kr/view/AJP20210929005200882?section=politics/index>
<https://archive.is/VCZIr>
- ・「個人情報無断公開「デジタル刑務所」運営者、控訴審で懲役4年＝韓国」『ワウコリア』2021.09.29. 14:19. <http://www.wowkorea.jp/news/korea/2021/0929/10316832.html> <https://archive.is/KeFsf>

【北朝鮮】

- ・「北朝鮮当局、特権階級の若者ら対象に「思想チェック」開始」『デイリーNK ジャパン』2021.09.06.
<https://dailynk.jp/archives/142730>

【中国】

- ・「韓国芸能人「推し活」標的？ 中国、BTS ファンらのSNS停止」『西日本新聞』2021.09.07. 06:00.
<https://news.yahoo.co.jp/articles/02bcc8a8f3e6e17b018cf35182482f6ba37f5d32https://www.nishinippon.co.jp/item/n/796817/>
- ・「中国当局、ハイテク企業への規制強化巡り米企業に説明＝報道」『ロイター』2021.09.20. 12:42.
<https://jp.reuters.com/article/china-regulation-wall-street-idJPKBN2GG046>
- ・「中国、ゲーム中毒防止を厳命」『朝日新聞デジタル』2021.09.09. 16:30.
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15038661.html>
- ・「ウルトラマン、3日で帰って来たけど 中国政府の意向反映？動画次々削除 反論沸騰で復活」『朝日新聞デジタル』2021.09.29. 16:30. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15059979.html>

【香港】

- ・(論プラス)「香港映画の危機 自由守る国際支援を＝論説委員・河津啓介」『毎日新聞』2021.09.02.
<https://mainichi.jp/articles/20210902/ddm/004/070/021000c>
- ・「Googleが香港政府の要求に応じて一部ユーザーのデータを渡していたことが判明、以前の発表と矛盾するとの指摘も」『Gigazine』2021.09.13. 11:21.
<https://gigazine.net/news/20210913-google-handed-user-data-hong-kong/>
<https://archive.is/KjIS7>
- ・「香港映画、検閲で存続危機 公開数はピーク比8割減 生き残りへ本土に軸足」『日本経済新聞』2021.09.17. 02:00. <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ075831330W1A910C2FFE000/>
- ・(奪われた自由 香港国安法)「香港映画、国安法の影 当局に忖度、強まる「自己検閲」」『朝日新聞デジタル』2021.09.21. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15050372.html>
- ・「香港民主化運動、伝える映画続々 現地上映困難でもカンヌで、日本で」『朝日新聞デジタル』2021.09.27. 07:00. <https://www.asahi.com/articles/ASP9S5R1LP9HULZU006.html>
[カンヌ閉幕2日前 「サプライズ」にした理由は／「想像を超えて事態は悪化した」／「ひるまず、日本を起点に世界へ」／クリエイティブな香港人に希望つなぎたいー香港社会に詳しい倉田明子・東京外国語大学准教授の話]
- ・(社説)「香港の自由 「愛国」装う弾圧やめよ」『朝日新聞デジタル』2021.09.27. 05:00.

<https://www.asahi.com/articles/DA3S15056294.html>

【ロシア】

- ・「ロシア政府、アップルと Google が野党指導者アプリを削除しないと罰金を科すと脅す」『Engadget エンガジェット日本版』2021.09.17. 04:30.
https://japanese.engadget.com/russia-threaten-apple-google-073036459.html?guccounter=1&guce_referrer=aHR0cHM6Ly9uZXdzLmdvb2dsZS5jb20v&guce_referrer_sig=AQAAAJ3n03fP9-W9q860-YSLtFP_qaCTxxrdTED3SiUINFLFCnt788GX2qpsTp5RjLmtw6qeY66uNkT3CHE-PE3EiADuudhFJbagX8vrAsUKv4iXWsgJFwz9LVKAVoNRbyT8SxP-PvTxU00LSIjRsTMxH0oLg9BHZVRm7fCG904oSi
- ・「グーグルとアップル、ロシア選挙で野党アプリ削除「検閲」と批判」『AFP・BB News』2021.09.18. 03:53.
https://www.afpbb.com/articles/-/3366881?cx_part=latest
- ・「ロシア政府当局からの要請遵守で、Apple の監視システムに警戒感強まる」『iPhone Mania』2021.09.18. 01:00. <https://iphone-mania.jp/news-400873/>
 [政府当局の意向にあっさり従う／監視システム導入に警戒感強まる]
- ・「ナワリヌイ氏のアプリ削除 アップル、グーグル」『共同通信』2021.09.18. 15:01.
<https://nordot.app/811837666455470080>
 東京新聞 TOKYO Web 2021.09.18. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/131750?rct=world>
 北海道新聞どうしん電子版 2021.09.18. <https://www.hokkaido-np.co.jp/article/590699/>
- ・「アップルとグーグルが、ロシアで反体制派の「投票支援アプリ」を削除したことの重み」『WIRED.jp』2021.09.19. 13:00.
<https://wired.jp/2021/09/19/russia-apple-google-voting-app-navalny/>
 [アプリ削除は「政治的検閲」か／強まるテック企業への圧力／最終的な譲歩の意味]
- ・「ロシア政府による力づくの“脅し”の中身と、圧力に屈したアップルとグーグルが本来なすべきだったこと」『WIRED』2021.09.29. 08:00.
<https://wired.jp/2021/09/29/in-russia-apple-and-google-staff-get-muscled-up-by-the-state/>
- ・「YouTube がロシア・トゥデイのドイツ語チャンネルを削除、露外務省が反発」『Sputnik 日本』2021.09.29. 13:00. <https://jp.sputniknews.com/world/202109298722939/>

【中国製スマホ】

- ・「リトアニア政府、中国製の携帯電話の不買・処分を国民に勧告」『財経新聞』2021.09.21. 12:05.
<https://www.zaikei.co.jp/article/20210925/640216.html>
- ・「中国製の携帯電話に検閲機能、リトアニア政府が不買・処分を勧告」『ロイター』2021.09.22. 03:24.
<https://jp.reuters.com/article/idJPKBN2G10FG>
- ・「「シャオミ・ファーウェイのスマホは早く捨てる」リトアニア国防省が警告」『朝鮮日報』2021.09.24. 08:29.
http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2021/09/24/2021092480006.html
<https://archive.is/A4CSb>
- ・「「中国製スマートフォンのアプリには特定の単語を検閲する仕組みがあった」とリトアニア国防省が報告」『Gigazine』2021.09.24. 18:15.
<https://gigazine.net/news/20210924-lithuania-chinese-phone-cybersecurity-risk/>
- ・「中国製スマホに検閲機能が内蔵 リトアニア国防省が国民に不買・処分を呼びかけ」『The Liberty Web』2021.09.25. <https://the-liberty.com/article/18809/>
- ・「中国製スマホの「検閲」疑惑をドイツ当局も調査」『産経ニュース』2021.09.26. 10:17.
<https://www.sankei.com/article/20210926-YCH5TDLORNMBXCCKET2QEWGIIA/>
- ・「ドイツも調査へ 中国製スマホの検閲疑惑 リトアニアの注意喚起受け」『大紀元』2021.09.27. 19:08. <https://www.epochtimes.jp/p/2021/09/79480.html>

- ・山田 敏弘「リトアニア国防省が警告「中国製スマホ、使ってはいけない」／「スマホアプリに特定単語を検閲する機能」との報告書公表」『JBpress』2021.09.28.

<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/67092>

[中国を批判し続けてきたリトアニア／「中国製スマホを購入しないこと、すでに購入したならできるだけ早い廃棄を勧める」／アクセス履歴などが勝手にスマホから国外のサーバーに／「要警戒ワード」を“検閲”するスマホ／中国の好感度、ヨーロッパで急降下／ファーウェイ副会長の解放と引き換えに、中国政府も拘束中のカナダ人を釈放]

- ・治安太郎「中国製スマホ「小米科技」に検閲機能？ リトアニア国防省が中国にケンカを売ったわけ」『まいどなニュース』2021.09.28. <https://maidonanews.jp/article/14448867>
- ・「Xiaomi が「特定単語を検閲している」というリトアニア国防省の報告に異議」『Gigazine』2021.09.28. 10:45. <https://gigazine.net/news/20210928-xiaomi-lithuania/>
- ・「ドイツ、中国シャオミ製携帯電話に対する技術的試験を実施」『ロイター』2021.09.29. 11:30. <https://jp.reuters.com/article/germany-security-china-idJPKBN2GP1M4>

【スイス】

- ・「プライバシー重視メールサービス「ProtonMail」がユーザーの IP アドレスを当局に開示していたことが話題に、誇大広告との非難も」『Gigazine』2021.09.07. 08:00.

<https://gigazine.net/news/20210907-protonmail-ip-address/>

【コロナワクチンと表現の自由】

- ・「ワクチンの怪情報には一定の規制が必要だ 「表現の自由」は重要ではあるが」『週刊東洋経済プラス』2021.09.18号 <https://premium.toyokeizai.net/articles/-/28138>
- ・「Twitter アカウント凍結、ホワイトハウスからも注意 米歌手、ワクチン副反応の発言が波紋」『大紀元』2021.09.22. 22:48. <https://www.epochtimes.jp/p/2021/09/79251.html>
[「中国の言論検閲に匹敵」／ホワイトハウスからの「招待状」]
- ・「YouTube、ワクチン偽情報禁止の対象範囲を拡大」『CNET Japan』2021.09.30. 07:43. <https://japan.cnet.com/article/35177316/>
- ・「医師「出版社や新聞広告も対応しなければまずい」規制に踏み出すプラットフォーム、YouTube もワクチン誤情報を削除へ」『livedoor』2021.10.01. 17:11. <https://news.livedoor.com/article/detail/20958163/>

【学校配布 PC 使用履歴】

- ・「PC の使用履歴閲覧「プライバシー侵害では？」神戸市の小中学校で生徒に貸与」『神戸新聞 NEXT』2021.09.08. 13:00. <https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/202109/0014661208.shtml>
<https://archive.is/sYzw0>
- ・松浦龍夫「名古屋市が小中 7 万台配布のタブレットを使用中止、個人情報保護条例違反の指摘で」『日経 XTECH』2021.06.10. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/18/10573/> <https://archive.is/j8xDh>
- ・「名古屋市、小中のタブレット使用中断 操作履歴を無断で取得」『毎日新聞』2021.06.10. 19:30. <https://mainichi.jp/articles/20210610/k00/00m/040/219000c> <https://archive.is/CI1sF>
- ・「名古屋市、GIGA タブレット使用停止…操作履歴収集を問題視」『ReseEd 教育業界ニュース』2021.06.14. 17:50. <https://reseed.resemom.jp/article/2021/06/14/1750.html>
<https://archive.is/8ZK26>
- ・「子供の操作履歴記録の目的を通知…中止されていた小中学生のタブレット使用を再開へ 名古屋市」『東海テレビ』2021.06.17. 21:26. https://www.tokai-tv.com/tokainews/article_20210617_177234 <https://archive.is/iOU1k>
- ・「タブレット端末 18 日再開 名古屋市教委、履歴収集問題」『中日新聞』2021.06.17. 20:50. <https://www.chunichi.co.jp/article/274417>
- ・「子どもタブレット、18 日使用再開へ 名古屋市教委」『朝日新聞デジタル』2021.06.18. 10:30.

<https://digital.asahi.com/articles/ASP6K6S2YP6K0IPE00R.html> <https://archive.is/EZLQ9>

- ・(徹底解説)「名古屋市 小中学生に配布したタブレットを当面使用中止に「個人情報保護条例に違反」
『やわらかセキュリティ』2021.06.12.

<https://yawaraka-sec.com/tablets-in-nagoya-city/> <https://archive.is/LKTjA>

【公共施設の利用】

- ・「市役所前広場の護憲集会 広場使用めぐる訴訟は2審も棄却」『NHK NEWS WEB』2021.09.08. 12:46.
<https://www3.nhk.or.jp/lnews/kanazawa/20210908/3020009176.html>
<https://archive.is/xei8k>
- ・「金沢市役所前広場「使用不許可は合憲」市民団体の控訴退ける」『テレビ金沢』2021.09.08. 18:36.
<http://www.tvkanazawa.co.jp/nnn/news103q44rft7gebjh08ki.html>
- ・「憲法集会、市広場使用不許可訴訟 市民団体の控訴棄却 高裁金沢支部／石川」『毎日新聞』
2021.09.09. <https://mainichi.jp/articles/20210909/ddl/k17/040/315000c> <https://archive.is/0A4It>
(参考)・市川正人「公共施設における集会の自由に関する一考察—金沢市役所前広場訴訟を素材に—」
『立命館法学』2017年3号(373号)p.799-831.

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/law/lex/17-3/001ichikawa.pdf>

[注に以下の文献あり]

金沢市役所前広場訴訟につき論じているものとして本稿のほか、木下智史「憲法訴訟の実践と理論〔第二回〕—集会の場所の保障をめぐる事例—」判時2324号3頁(2017年)がある]

- ・「ヤジ排除の正当性を主張 道警警察官3人に証人尋問 札幌地裁」『朝日新聞デジタル』2021.09.09.
22:00. <https://digital.asahi.com/articles/ASP996FR6P99IPE001.html>
- ・「押さえつけ、ついて回り…「声届けたかっただけ」ヤジ排除は適法か」『朝日新聞デジタル』
2021.09.11. 14:56. <https://digital.asahi.com/articles/ASP9B76VVP9BIPE025.html>
- ・「ヤジの市民を道警が排除 安倍首相の街頭演説中」『朝日新聞デジタル』2019.07.16. 22:03.
<https://mainichi.jp/articles/20210910/ddl/k10/040/066000c>
- ・湊彬子「「安倍やめろ」と演説にヤジを飛ばした男性が問う。なぜ声をあげると「迷惑」と言われるのか?」『HUFFPOST』2019.08.28. 10:24.

https://www.huffingtonpost.jp/entry/sapporo-yaji_jp_5d63bfd2e4b0dfcbd49071d0

【ネット中傷対策】

- ・「ネットの誹謗中傷対策 ヤフコメ技術を他社へ」『産経新聞』2021.08.21.
<https://www.iza.ne.jp/article/20210821-MIBJU47PIJIBHFM5RWPEFRK36U/>
- ・「活用進むヤフーの“中傷対策AI” 無償提供の背景は[産経新聞]」『ITmedia NEWS』2021.08.24.
<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2108/24/news060.html>
- ・「山本一太・群馬知事、中傷の投稿者を訴訟通じ特定 謝罪受ける」『毎日新聞』2021.09.09. 20:56.
<https://mainichi.jp/articles/20210909/k00/00m/040/242000c> <https://archive.is/gVxnJ>
- ・「ネット中傷に知事提訴 投稿者特定後、謝罪受ける 「悪質な書き込み 断固立ち向かう」／群馬」
『毎日新聞』地方版 2021.09.10. <https://mainichi.jp/articles/20210910/ddl/k10/040/066000c>
- ・「開示まで1年… 山本一太知事がツイッターの中傷発信者を訴訟で特定 投稿者は謝罪」『上毛新聞』
2021.09.10. 06.:00. <https://www.jomo-news.co.jp/news/gunma/society/324398>
- ・「「大バカ」「詐欺師」と中傷された知事、地裁に3回申し立て投稿者特定…「断固立ち向かう」」『読
売新聞』2021.09.10. 15:41. <https://www.yomiuri.co.jp/national/20210910-OYT1T50068/>
- ・「ネット中傷と「数の暴力」 侮辱罪の厳罰化案では届かない テクノロジーと自主規制の課題」『京
都新聞』2021.09.15. 13:15. <https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/638484>
<https://archive.is/K8BGT>
- ・(社説)「侮辱罪の厳罰化 ネット中傷防ぐ有効な制度に」『読売新聞オンライン』2021.09.17. 05:00.
<https://www.yomiuri.co.jp/editorial/20210916-OYT1T50321/>

- ・ (社説) 「[ネット中傷対策] 時代に見合う仕組みに」『沖縄タイムス』2021.09.22. 07:07.
<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/834735>
<https://archive.is/NYCpg>

【政治家と SNS】

- ・ 「河野氏、首相になってもツイッター「ブロック」」『産経新聞』2021.09.11. 00:57.
<https://www.sankei.com/article/20210911-AN30JUBL75MWPCS76ZCM3Z4IR4/>
- ・ 「河野太郎氏 改めてブロック説明「ネットでも礼儀が必要」中川翔子と対談も」『デイリー』2021.09.11.
<https://www.daily.co.jp/gossip/2021/09/11/0014670256.shtml?ph=1>
- ・ 「河野大臣のツイッターブロックの問題点、若手憲法学者が読み解く」『朝日新聞デジタル』2021.09.12. 17:00. <https://www.asahi.com/articles/ASP9D44MSP9DUTIL00C.html>
- ・ 「河野太郎氏は首相になってもブロックするのか 浮かぶ「弱点」」『毎日新聞』2021.09.14. 16:00.
<https://mainichi.jp/articles/20210914/k00/00m/010/118000c>
- ・ (フカボリ) 「政治家の「ブロック」、どう捉える 河野氏のツイッター巡り」『朝日新聞デジタル』2021.09.17. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15046136.html>
[フォロー外まで／「憲法上問題も」]
- ・ 猪谷千香「河野大臣のブロック、国民の「知る権利」を侵害してないか? 京大・曾我部教授に聞く」『弁護士ドットコムニュース』2021.09.18. 09:55. https://www.bengo4.com/c_23/n_13578/
[市民会館は「けしからん表現」を拒否できない／パブリックフォーラム論のロジックとは／公人として、私人として問題／保存されない首相や大臣のツイート／]
- ・ 「政治家の安易なブロック連発、反対意見の切り捨ては… あるべき SNS の使い方とは?」『東京新聞 TOKYO Web』2021.09.22. 18:00.
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/132421> <https://archive.is/GrPEw>
[情報リテラシーが専門の成蹊大客員教授、高橋暁子さんに聞いた。]
- ・ 水谷 瑛嗣郎「河野太郎大臣「堂々とブロックする」は許されるのか? SNS ブロック問題の「本質」」『現代ビジネス』2021.09.23. <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/87559>
[「政治家の SNS 利用」と「民主主義」／もし首相になったら…／パブリックフォーラムとは何か／なぜパブリックフォーラムが必要か／プラットフォームと政治の関係／政治家にとって SNS は「居心地がいい」／ろうやって「居心地の悪さ」をデザインするか／公職者の SNS 利用をどうコントロールするか]
- ・ 「批判や反論寄せる SNS アカウントを公人が「ブロック」、法的問題はない?」『オトナンサー』2021.09.27.
<https://otonanswer.jp/post/96699/>
[著者：オトナンサー編集部／アドバイザー：佐藤みのり／日本では違憲性や違法性はなし]

【JR 東、防犯カメラで不審者検知】

- ・ 「駅の防犯対策、「顔認識カメラ」で登録者を検知…JR 東が一部出所者も対象に」『読売新聞オンライン』2021.09.21. 11:50.
<https://www.yomiuri.co.jp/national/20210920-0YT1T50265/> <https://archive.is/WkTLz>
[欧米 ルール整備進む／元警察官僚の四方光・中央大教授(刑事政策論)の話／顔認識カメラに詳しい小泉雄介・国際社会経済研究所主幹研究員の話／白取祐司・神奈川大教授(刑事訴訟法)の話]
- ・ 「「駅で出所者を顔認識」とりやめ JR 東「社会的合意まだ得られず」」『朝日新聞デジタル』2021.09.21. 20:00. <https://digital.asahi.com/articles/ASP9P64GLP9PUTIL02D.html>
[撮影・検知…法的問題は 欧米では禁じる動きも／安全確保の観点「ある程度はやむを得ない」／防犯目的でも「緊急性の高い事例に限定を」]
- ・ 「「駅で出所者を顔認識」中止 JR 東、導入に「社会的合意なし」」『朝日新聞デジタル』2021.09.22. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15051319.html>

[防犯目的、個人情報の扱いは／ある程度やむなし、ルール決めて／データ、緊急性高い事例のみに]

- ・「顔認識システムで不審者検知は「法的に許されない」 JR 東の矛盾点、弁護士が指摘」『弁護士ドットコムニュース』2021.09.23. 07:49. https://www.bengo4.com/c_1009/n_13598/
[検察から提供された出所情報にもとづき、個人情報を登録する／JR 東の狙いは「全出所者の顔情報登録」？／「うろつく」だけで顔情報を登録することは法的問題になりえる／JR 東は、説明を尽くすべきだ]
- ・「顔認証システム「プライバシーが侵害されないよう規制するべき」 日弁連が提言」『弁護士ドットコムニュース』2021.09.23. 07:56. https://www.bengo4.com/c_1009/n_13599/
- ・「書店で万引き疑われる人物、顔認識カメラで把握…導入後の被害が半減／被害半減／市場拡大」『読売新聞オンライン』2021.09.24. 10:23. <https://www.yomiuri.co.jp/national/20210924-OYT1T50041/>
- ・「駅の防犯カメラに不審者検知システム、国交相「個人情報保護に十分配慮」」『読売新聞オンライン』2021.09.25. 09:23. <https://www.yomiuri.co.jp/national/20210925-OYT1T50045/>

【破産者マップ運営者を提訴】

- ・「破産者マップの元運営者を提訴 情報掲載され「プライバシー侵害」」『毎日新聞』2021.09.24. 17:03. <https://mainichi.jp/articles/20210924/k00/00m/040/108000c>
<https://archive.is/ueX8p>
- ・「「破産者マップ」で氏名や住所公開 2人がサイト運営者を提訴」『朝日新聞デジタル』2021.09.24. 16:29. https://www.asahi.com/articles/ASP9S56HWP9RUTIL00Y.html?iref=sp_nattop_feature_list_n
[弁護団「興味本位の公開、看過できない」]
- ・「破産者ネット公開で提訴 「マップ」運営者に賠償請求—東京地裁」『JIJI.COM』2021.09.24. 14:35. <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021092400728&g=soc>
- ・「「破産者マップ」運営者を提訴 「官報情報をネットで広めることは問題だ」」『弁護士ドットコムニュース』2021.09.24. 13:38. https://www.bengo4.com/c_23/n_13604/
[原告は名誉・プライバシーの侵害を主張／「被告に名前等を知られてでも訴えるというのは相当なリスクが伴う」／被告は争う意思を示し「請求棄却を求める」]

【マイナンバー訴訟】

- ・「マイナンバー、福岡高裁でも敗訴 住民側、二審2件目」『共同通信』2021.09.29. 13:43. <https://nordot.app/815803322361282560>
- ・「マイナンバー訴訟 福岡高裁、原告側の控訴棄却 上告へ」『毎日新聞』2021.09.29. 16:05 <https://mainichi.jp/articles/20210929/k00/00m/040/139000c>

【同和地名リストのネット掲載違法判決】

- ・(記者解説)北野隆一「部落問題、司法の判断は ネット掲載、差別助長か学問の自由か」『朝日新聞デジタル』2021.8.23. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15018083.html>
[被差別部落地名リストの削除や復刻出版禁止を求める訴訟の判決が9月に控えている／原告は「身元調査で差別助長」と主張。被告は「学問の自由を侵害する」と反論／ネット社会の進展がもたらした新たな問題への対応が問われる局面になっている]
- ・遠山和宏(記者のこだわり)「同和地名リストをネット掲載 「差別拡散」の訴えに司法の答えは」『毎日新聞』2021.09.22. <https://mainichi.jp/articles/20210921/k00/00m/040/106000c>
- ・「部落差別で2度の破談…地名リストのネット公開に感じた恐怖「必ず差別に使われる」」『西日本新聞』2021.09.25. 06:00. <https://www.nishinippon.co.jp/item/n/805889/> <https://archive.is/qID0E>
[「被差別部落リストのネット公開は差別」東京地裁27日に判断／際限なく情報が拡散されるネット空間]
- ・「同和地区の情報を公表することが「学問の自由」なのか 出版禁止など求め部落解放同盟が提訴、27日判決[元記事:神戸新聞NEXT]」『YAHOO!JAPAN ニュース』2021.09.26. 19:36

<https://news.yahoo.co.jp/articles/c6e11962d7cb7793e3619cf5ab86904552e986ea>

<https://archive.is/HhheK>

- ・「同和地区名公開きょう判決 東京地裁 出版差し止め訴訟」『神戸新聞』2021.09.27.
- ・「被差別部落地名まとめた書籍 公表禁止と賠償命じる判決」『NHK NEWS WEB』2021.09.27.
<https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210927/1000070669.html> <https://archive.md/hmWat>
- ・「出版、ネット掲載認めず 原告のプライバシー侵害認定—同和地区リスト公表・東京地裁」『JII.COM』2021.09.27. 13:53. <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021092700725&g=soc>
- ・「被差別部落の地名掲載は違法」『共同通信』2021.09.27. 14:42
<https://nordot.app/815095630385414144>
- ・「被差別部落の地名公開はプライバシーの侵害 出版禁止など命じる判決／出版社側「学問の自由を侵害」と反論」『朝日新聞デジタル』2021.09.27. 16:13.
https://www.asahi.com/articles/ASP9W55PFP9TUTIL00C.html?iref=comtop_7_02
- ・小林豪「被差別部落の地名リスト出版差し止め、千葉、富山など6県を除外する判決。出版社に数百万円の賠償命令、東京地裁」『ハフポスト』2021.09.27. 17:30.
https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_ip_61509bede4b03d83bad473ad
- ・「被差別部落地名まとめた書籍 公表禁止と賠償命じる判決」『NHK NEWS WEB』2021.09.27. 18:50.
<https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210927/1000070669.html> <https://archive.is/hmWat>
- ・「同和地名、ネット差し止め命令 「プライバシー侵害」 東京地裁」『毎日新聞』2021.09.27. 21:06.
<https://mainichi.jp/articles/20210927/k00/00m/040/298000c>
- ・「被差別部落の地名掲載は「違法」 出版社に賠償命令」『産経新聞』2021.09.27. 21:53.
<https://www.sankei.com/article/20210927-RXXPTFQF4JMTFIRPVN4EK205S4/>
- ・「被差別部落の地名記載はプライバシー侵害…東京地裁が出版・公開の差し止め命令」『読売新聞オンライン』2021.09.27. 23:45. <https://www.yomiuri.co.jp/national/20210927-OYT1T50135/>
- ・「被差別部落の地名掲載 違法 東京地裁 プライバシー侵害認定 ネット、出版差し止め命令」『神戸新聞』2021.09.28.
[「差別」自体への判断には不満も／差別問題に詳しい師岡康子弁護士の話「差別止める法整備必要」]
- ・(社説)「部落差別の拡散 ネットに自主ルールを」『東京新聞 TOKYO Web』2021.09.28. 08:01.
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/133476?rct=editorial> <https://archive.is/6Wkix>
- ・(社説)「部落地名裁判 差別許さぬ意思 共有を」『朝日新聞デジタル』2021.09.29. 05:00.
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15059015.html>
- ・(社説)「部落地名判決 ネット時代の差別に警鐘」『西日本新聞』2021.09.29. 06:00
<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/807656/> <https://archive.is/nNcy1>
- ・(社説)「同和地区名公開は違法 許されない差別の助長だ」『毎日新聞』2021.10.01.
<https://mainichi.jp/articles/20211001/dm/005/070/134000c>
- ・(社説)「部落地名訴訟 改めて差別根絶の決意を」『新潟日報モア』2021.10.04. 08:31.
<https://www.niigata-nippo.co.jp/opinion/editorial/20211004645339.html>
- ・(社説)「部落地名判決 差別根絶へ認識新たに」『信毎 web』2021.10.04. 09:20.
<https://www.shinmai.co.jp/news/article/CNTS2021100400148>
- ・平野次郎「東京地裁、被差別部落の地名一覧公表を差し止め プライバシー権侵害認める」『週刊金曜日オンライン』2021.10.08. 16:58. <http://www.kinyobi.co.jp/kinyobinews/2021/10/08/antena-1026/>
- ・(社説)「部落地名判決 ネットの拡散に歯止めを」『神戸新聞 NEXT』2021.10.10.
<https://www.kobe-np.co.jp/column/shasetsu/202110/0014748472.shtml>
- ・森健(人間ドキュメント・季節の人たち 135)「「被差別部落地名」裁判の判決から見える深層」『毎日新聞』2021.10.10. 05:00. <https://mainichi.jp/sunday/articles/20211004/org/00m/070/008000d>
- ・森健(人間ドキュメント・季節の人たち 136)「「被差別部落地名」裁判—背景にある思想問題」『毎日

新聞』2021.10.17. 05:00. <https://mainichi.jp/sunday/articles/20211011/org/00m/040/007000d>

【教科書の記述】

- ・「「従軍慰安婦」などの記述削除 教科書会社 5 社、閣議決定で一文科省」『JII.COM』2021.09.08. 19:55.
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021090801082&g=soc>
- ・「「従軍慰安婦」の「従軍」削除 政府の圧力のもと変更 中学・高校の歴史教科書記述」『しんぶん赤旗』
2021.09.10. https://www.jcp.or.jp/akahata/aik21/2021-09-10/2021091001_04_0.html
[「学問の自由踏みにじる」子どもと教科書全国ネット 21 の鈴木敏夫事務局長の話／軍の関与・強迫性の否定狙い 政府答弁書]
- ・「駿台、テキストの竹島・南京記述を一部削除 「批判ツイート多く」」『朝日新聞デジタル』2021.09.13.
07:00. <https://digital.asahi.com/articles/ASP9D4T26P97UTIL048.html>
- ・「「従軍慰安婦」教科書記述の訂正 市民団体「強要」と抗議」『朝日新聞デジタル』2021.09.17. 20:00.
<https://digital.asahi.com/articles/ASP9K6DCGP9KUTIL018.html>
- ・「教科書検定めぐり、国などを提訴 つくる会系出版社」『日本経済新聞』2021.09.21. 22:23.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE219420R20C21A9000000/>
- ・「教科書 7 社、相次ぎ訂正 「従軍慰安婦」「強制連行」の記述」『朝日新聞デジタル』2021.10.31. 05:00.
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15095618.html>
[「閣議決定に従い」「用語制限は違和感」／国会で問題視、異例の業者説明会／加害の歴史をどう教えるか 現場に懸念も／キーワード＜教科書検定＞各教科書の主な訂正内容]

2021 年 10 月

- ・松井正英（こらむ図書館の自由）「著作権法第 31 条と学校図書館 —子どもたちの日常的な学びを保障するために」『図書館雑誌』vol.115, no.10. 2021.10. p.619.
<http://www.jla.or.jp/committees/jiyu//tabid/640/Default.aspx#202110>
- ・津田さほ（令和 3 年度（第 107 会）全国図書館大会山梨大会への招待）「第 9 分科会／図書館利用のプライバシー保護」『図書館雑誌』vol.115, no.10. 2021.10. p.633.
- ・「公共図書館 消滅の嘆き 愛知・常滑で全国 2 例目」『中日新聞』2021.10.04. 05:00.
<https://www.chunichi.co.jp/article/341357>
- ・「saveMLAK、「COVID-19 の影響による専門図書館の動向調査（2021/10/01）」の結果を発表」『カレントアウェアネス』2021.10.04. <https://current.ndl.go.jp/node/44918>
- ・「歴史教育が「分断」の火種に 米テキサス州で児童書撤去」『日本経済新聞』2021.10.09. 01:57.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN08D860Y1A001C2000000/> <https://archive.is/pIBY9>
- ・「モノ言う女性がたたかれない社会に 安全なオンライン空間を求めて」『朝日新聞』2021.10.11.
19:00. <https://www.asahi.com/articles/ASPBC636DPBCPTFC00Y.html>
- ・（社説）「新聞週間 知る権利に奉仕する覚悟 新たに」『愛媛新聞 ONLINE』2021.10.13.
<https://www.ehime-np.co.jp/article/news202110130017>
- ・長濱慎「こんなにある、国連の日本への人権問題勧告」『オルタナ』2021.10.13.
<https://www.alterna.co.jp/41471/>
- ・「他人の PC 機能を無断利用は違法？ 最高裁が有罪判決見直し／一審「被害そんなにない」と無罪、二審は「許容できない」と有罪」『朝日新聞デジタル』2021.10.14. 18:09.
<https://www.asahi.com/articles/ASPBG5VLYPBGUTIL021.html>
- ・「フランス教師斬首事件から 1 年 各地で追悼式典」『AFPBB News』2021.10.17. 17:51.
<https://www.afpbb.com/articles/-/3371213> <https://archive.md/ST2zd>
[イスラム教の預言者ムハンマド（Prophet Mohammed）の風刺画を授業の教材にしたフランス人教師のサミュエル・パティ（Samuel Paty）氏（当時 47）が過激主義者に斬首された事件から 16 日で 1 年となり、各地で追悼式典が開かれた。]
- ・「霊長類研で論文捏造 元教授、実験形跡なし 京大認定」『朝日新聞デジタル』2021.10.16. 05:00.

<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15077857.html>

- ・ (論壇) 「メディアの「汚染」監視し浄化を」 『朝日新聞デジタル』 2021.10.20. 05:00.
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15082310.html>
[今回の論考 藤代裕之「新たな『ニュースの生態系』の確立を」 (Voice10月号) / (論壇委員から) 情報で利益、重い責任]
- ・ 「「犯罪的システムだ！」日本の図書館に拒絶された『読書通帳』が全国に普及した理由」 『ORICON NEWS』 2021.10.21. <https://www.oricon.co.jp/special/57599/>
- ・ 「オープンデータをどう使う？どう出していく？」 『NHK おうちで学ぼう！ for School』 2021.10.20. 12:30. <https://www.nhk.or.jp/hokkaido/articles/slug-nf42ac7462c9c> <https://archive.md/NNitb>
- ・ 「街頭演説にヤジ あり？なし？」 『中日新聞』 2021.10.21. 05:00.
<https://www.chunichi.co.jp/article/351165>
[19年参院選「安倍やめろ」警察が排除]
- ・ 安田浩一 (論考 2021) 「生き続ける部落差別 差別されない権利、認めよ」 『神戸新聞』 2021.10.23.
- ・ 「全国的に縮小傾向…求められる“まちの図書館”のカタチ 専門家「利用者多い地域は文化的レベル高くなる」：『東海テレビ』 2021.10.24. 12:11.
https://www.tokai-tv.com/tokainews/feature/article_20211024_12814
<https://archive.md/ySy3C>

【萌え絵、美少女Vチューバー】

- ・ 昼間たかし 「「大阪府が萌え絵を禁止」？ガイドラインで炎上する大阪府は早くも「修正を検討中」」 『キャリアコネニュース』 2021.09.29.
<https://news.careerconnection.jp/news/social/125429/> <https://archive.is/E4qPP>
[電話口で困った声を漏らす大阪府 / 「市民の声」に右往左往する関西の特性]
- ・ 尾崎 豪一 「美少女Vチューバー 「表現の自由」論争過熱」 『産経ニュース』 2021.09.30.
<https://www.sankei.com/article/20210930-KGTPLTBFYZLQ5DYRROU4BCM27Y/>
<https://archive.is/rbNEv>
[期間終了前に動画削除 / 「言ったもん勝ち」 / 6万4千超の署名]
- ・ 赤木智弘 「「VTuber 戸定梨香に人格がある」という主張は、表現者の自由を奪う」 『論座』 2021.10.01.
<https://webronza.asahi.com/national/articles/2021093000004.html>
- ・ 杉山 加奈 「“ミニスカート姿” 女性Vチューバー動画の波紋」 『NHK NEWS WEB』 2021.10.04. 18:25.
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211004/k10013281331000.html> <https://archive.is/PWCwa>
- ・ 「Vチューバーの県警動画削除 フェミニスト議連「ミニスカ、大きな胸の揺れ、交通安全動画に本当に必要か」」 『東京新聞 TOKYO Web』 2021.10.08.
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/135429> <https://archive.is/Mdu9p>
[「警察、率先して見せるのか」 / 「女性の偏見を助長」 / 県警「不適切と意見あった」、議連含むかは明言せず / 会見での主なやりとりは次の通り]
- ・ 小川たまか 「千葉県警採用のバーチャルユーチューバー動画めぐり全国フェミニスト議員連盟批判が激化」 『週刊金曜日オンライン』 2021.10.20. 18:10.
<http://www.kinyobi.co.jp/kinyobinews/2021/10/20/antena-1032/>
- ・ 「県警Vチューバー動画は「性的アニメ」か 抗議で削除、連鎖した批判」 『朝日新聞デジタル』 2021.10.23. 15:00. <https://www.asahi.com/articles/ASPB4F2CPB1UDCB00T.html>
[目的は交通安全 事務所は反論「見た目の判断こそ女性蔑視」 / 識者「丁寧に説明を」「反射的に取り下げるべきでない」]

【GAFAと個人情報、検閲、フェイクニュース】

- ・ 「インターネットの自由のために戦うインド太平洋地域の人々」 『大紀元』 2021.10.02.
<https://www.epochtimes.jp/p/2021/10/79830.html>

- ・「ナイジェリア大統領が「ツイッター禁止令」は現地オフィス設置や納税により解除すると発表」
『TechCrunch Japan』2021.10.02.
<https://jp.techcrunch.com/2021/10/02/2021-10-01-twitter-ban-in-nigeria-to-be-lifted-if-platform-sets-up-a-local-office-and-pay-taxes-president-says/>
- ・「MS、アマゾン、グーグルらがクラウドデータの保護など目指す「Trusted Cloud Principles」発表」
『ZDNet Japan』2021.10.04. 10:27. <https://japan.zdnet.com/article/35177493/>
- ・「25年後のインターネットは監視社会? 「Wayback Machine」のパロディサイトが怖いと評判」 『INTERNET Watch』2021.10.05. 06:00. <https://internet.watch.impress.co.jp/docs/yajiuma/1355881.html>
- ・「YouTube に出てくる日本特有の違反広告 55 万件を掲載前に削除、約 1 年半で 「性的に思わせぶりな表現」 など」 『ニコニコニュース』2021.10.06. 17:14. <https://news.nicovideo.jp/watch/nw9974901>
<https://web.archive.org/web/20211015023503/https://news.nicovideo.jp/watch/nw9974901>
- ・「グーグルの検索履歴を政府が監視する「キーワード令状」の実態」 『Forbes』2021.10.06. 11:30.
<https://forbesjapan.com/articles/detail/43675> <https://archive.is/dNqN6>
[言論の自由を脅かす懸念／CookieID も把握される]
- ・「衆院選「偽ニュース」にご用心 ファクトチェック団体が検証強化へ」 『ニコニコニュース』2021.10.14.
<https://news.nicovideo.jp/watch/nw10007356>
[産経新聞（大阪）や琉球新報が参加／普段よりも政治家・候補者の発言検証が増える]
- ・中村陽子「フェイクニュースを生む「こたつ記事」とはいったい何か、デマやガセに騙されるのは読者のせいじゃない」 『東洋経済』2021.10.10. 15:00.
<https://toyokeizai.net/articles/-/459434> <https://archive.is/UBGy5>
[既存メディアの人達の記事が実はヤバい／こたつ記事をばらまく「ミドルメディア」／ファクトチェックも意味がない状態]
- ・「その個人情報ほうそか本当か、AI が判定 4 種類のうそのつき方が明らかに」 『ITmedia』2021.10.15. 08:00. <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2110/15/news048.html>
- ・「アップルの児童ポルノ検出計画を著名研究者らが猛烈」 『Forbes JAPAN』2021.10.18. 10:00.
<https://forbesjapan.com/articles/detail/43865>
- ・「米上院、SNS の若年層への影響について公聴会開催へ—TikTok、YouTube ら出席」 『CNET Japan』2021.10.20. 14:41. <https://japan.cnet.com/article/35178311/>
- ・「米上院委員会、ソーシャルメディアの若者への影響巡り 26 日公聴会」 『REUTERS』2021.10.20. 10:40.
<https://jp.reuters.com/article/usa-social-media-congress-idJPKBN2HA03F>
- ・昼間たかし「「非实在児童ポルノ」の規制を主張する共産党は「裏切り者」ではない。なぜなら…」
『BIGLOBE ニュース』2021.10.22. 11:15.
https://news.biglobe.ne.jp/trend/1022/ccn_211022_9278089865.html
[「非实在児童ポルノ」の規制を主張／大衆文化を嫌悪してきた日本共産党]
- ・「SNS で拡散「外国人に選挙運動はできない」は誤り」 『毎日新聞』2021.10.22. 03:00.
<https://mainichi.jp/articles/20211020/k00/00m/010/379000c>
- ・「FC2、動画の 8 割が削除か サーバー設置の米州の法令が影響か」 『財経新聞』2021.10.22. 08:11.
<https://www.zaikei.co.jp/article/20211022/644285.html>
- ・「広島市職員 投書の内容や個人情報を外部に漏らす」 『NHK NEWS WEB』2021.10.23.
<https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/20211023/4000014783.html>
<https://archive.md/DmVkJ>
- ・(コラム) 「AI イノベーションの推進と規制を同時に実現するために欧州委員会はどうすればよいのか」
『TechCrunch Japan』2021.10.23.
<https://jp.techcrunch.com/2021/10/23/2021-10-06-driving-ai-innovation-in-tandem-with-regulation/>

[AI イノベーションは適切な規制によって加速する／高リスクな AI 規制とイノベーションへの投資／イノベーション促進の前例：米国の EV インセンティブ／AI インセンティブの正しい理解：推進すべき 3 つの取り組み]

- ・「Google と Facebook が Apple のプライバシー保護施策を崩壊させるために共謀したとして再提訴される」『Gigazine』2021.10.25. 12:39.
<https://gigazine.net/news/20211025-google-colluded-facebook-bypass-apple-privacy/>
- ・「豪州、未成年の SNS 利用に保護者の同意義務付けへ」『ロイター』2021.10.25. 16:39.
<https://jp.reuters.com/article/australia-internet-idJPKBN2HF0HT>
- ・「交流サイト上で子ども保護へ、豪が新法検討」『The Wall Street Journal』2021.10.26. 00:33.
<https://jp.wsj.com/articles/australia-considers-new-privacy-rules-to-protect-children-on-social-media-11635175973>
- ・「ネットフリックスは回避できたはず…多様性の問題への正しい対処方法とは」『Business Insider Japan』2021.10.27. 07:30. <https://www.businessinsider.jp/post-244568>
ネットフリックスの数十人の社員が、デイブ・シャペルの特別番組への同社の対応に抗議するため、ストライキを行った。／ネットフリックスの CEO は、トランスフォビアに対するクレームの対応を誤ったと述べている。／リーダーシップと多様性の専門家によると、この騒動には学ぶべきものがあるという。]
- ・林香里(論壇時評)「人間の「悪」を増幅 SNS の罪と向き合う時」『朝日新聞デジタル』2021.10.28. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15091950.html>
- ・「iOS15.2、子供が性的画像を送受信すると警告する機能を追加か、ベータに記述」『iPhone Mania』2021.10.28. 08:28. <https://iphone-mania.jp/news-415688/>
[iOS15.2 ベータでコードを発見／信頼できる大人への相談を促すメッセージ／児童ポルノ通報機能の導入は延期を発表]

【フェイスブック】

- ・「フェイスブックはユーザー保護より自社の利益を優先－内部告発者」『Bloomberg』2021.10.04. 16:02.
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-10-04/ROFN5BT0G1KW01>
- ・(社説)「FB は親の管理権限を強化すべきだ フェイスブックに必要なのは政治的発言の検閲ではない」『Wall Street Journal』2021.10.06. 13:42.
<https://jp.wsj.com/articles/facebook-needs-to-empower-parents-not-censor-political-speech-11633495023>
- ・「Facebook が規制する危険な団体や個人をまとめた「秘密のブラックリスト」がリークされる、白人の極右団体に有利との非難も」『Gigazine』2021.10.13. 12:05.
<https://gigazine.net/news/20211013-facebooks-dangerous-secret-blacklist-bias/>
<https://archive.is/JD8Np>
- ・「Facebook がポリシー改定、個人を狙う集団的ハラスメントへの対策を強化」『CNET News』2021.10.14. 12:48. <https://japan.cnet.com/article/35178030/>
- ・「Facebook の「未公開ブラックリスト」100 ページが流出！日本のカルト宗教と政治団体もアウト！」『TOCANA』2021.10.15. 10:00. https://tocana.jp/2021/10/post_223183_entry.html
- ・「内部告発者が語ったフェイスブックの闇 問題の核心」『MIT テクノロジーレビュー』2021.10.18.
<https://www.technologyreview.jp/s/258205/the-facebook-whistleblower-says-its-algorithms-are-dangerous-heres-why/>
- ・「ザッカーバーグが語っていた「言論の自由」と、害悪と嘘がはびこる場を生み出したフェイスブックの責任」『WIRED』2021.10.21. 08:00.
<https://wired.jp/2021/10/21/plaintext-mark-zuckerberg-facebook-free-speech/>
[解決策は本当に「より多くの言論」なのか／門番はガードレールにもなりうる／フェイスブックの問題／さらに深刻な危機]

- ・矢部武「フェイスブックの衰退が始まった！「安全よりも利益優先」の実態とは」『ダイヤモンドオンライン』2021.10.22. 04:25. <https://diamond.jp/articles/-/285212>
[フェイスブックに対し超党派で規制強化へ／内部告発者による衝撃的な議会証言／誤情報の拡散で分断を助長し民主主義を弱体化／規制強化に取り組むと宣言した議員たち／フェイスブックの衰退はすでに始まっている]
- ・「“フェイスブック ベトナム政府に検閲の強化を容認” 米有力紙」『NHK NEWS WEB』2021.10.26. 07:21. <https://news.google.com/search?q=%E6%A4%9C%E9%96%B2%20when%3A2d&hl=ja&gl=JP&ceid=JP%3Aja> <https://archive.md/BKCr1>
- ・「フェイスブック、強まる批判 検閲疑惑に内部文書?流出報道も」『朝日新聞デジタル』2021.10.26. 21:12. <https://www.asahi.com/articles/ASPBV672KPBVUHBI014.html>
[数万ページの「フェイスブック文書」暴かれた失態／強まるプライバシー保護策や SNS 間の競争]
- ・「フェイスブック、やまぬ批判／インスタ児童に悪影響／暴力的投稿防止に失敗／元社員告発、CEO 反論」『神戸新聞』2021.10.27.
- ・「フェイスブック批判相次ぐ 内部告発基に体質問題視」『毎日新聞』2021.10.27. <https://mainichi.jp/articles/20211027/ddm/008/020/062000c>
- ・「内部告発によって流出した Facebook の内部文書「Facebook Papers」に書かれた主要な問題点まとめ」『Gigazine』2021.10.26. 12:35. <https://gigazine.net/news/20211026-facebook-papers/>
- ・「憎悪がフェイスブック育てた、彼らも知っていた」…最大の危機に陥った FB」『中央日報』2021.10.27. 19:15. <https://japanese.joins.com/JArticle/284239>
[「ホイッスルブローワー」ホーゲン氏、英下院も非難／世界のメディア17社「フェイスブック・ペーパー」相次いで暴露／ザッカーバーグ氏「フェイスブックだけの問題ではない」]
- ・田中晁人「Facebook に Apple 規制の重圧 「包囲網」は世界に拡大」『日本経済新聞』2021.10.26. 17:48. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN264R00W1A021C2000000/>
- ・「FB 告発、元社員一気に WSJ で問題提起→他メディアにも情報」『朝日新聞デジタル』2021.10.30. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15094396.html>

【韓国】

- ・「韓国、「偽ニュース対策法」頓挫 過失定義あいまい 言論封殺の恐れ韓国、「偽ニュース対策法」頓挫 過失定義あいまい 言論封殺の恐れ」『毎日新聞』2021.10.18. <https://mainichi.jp/articles/20211018/ddm/007/030/125000c>
- ・「韓国の「デジタルコンテンツ保護委員会」、通信事業者に著作権侵害への対応を要請」『ワウコリア』2021.10.21. 17:27. <http://www.wowkorea.jp/news/enter/2006/0911/10319742.html>
- ・「韓国政府、「出入国の顔写真移転」民間業者のリストも2年間隠していた」『ハンギョレ』2021.10.26. 10:25. <http://japan.hani.co.kr/arti/politics/41509.html>
[政府、個人情報をも民間委託した事実を「ようやく公開」／「顔写真は『委託』ではなく『提供』とみるべき」／弁護士協会・民弁など法曹団体が相次ぎ「批判声明」]

【中国】

- ・「リンクトインがまた検閲、複数米記者の中国版ページをブロック」『大紀元』2021.10.02. <https://www.epochtimes.jp/p/2021/10/79757.html>
- ・「中国進出のカカオエンタ、作家に対し「適切な発言」を要求…「中国を刺激するな」とウェブトゥーン検閲か＝韓国報道」『WOW!Korea』2021.10.04. 10:38. <https://s.wowkorea.jp/news/read/317420/>
- ・「中国で「男らしくない男性」が標的に…? 「ブロマンス」規制と ESG で揺れる“大国の矛盾”」『livedoor』2021.10.05. 05:00. <https://news.livedoor.com/article/detail/20974884/> <https://archive.is/5x8jh>
[ESGの観点からも無視できない「LGBTQ」／バイデン政権でダイバーシティ「最悪の年」に／中国で勢いを増す「ブロマンス」ドラマだったが…／「男らしくない男性」が当局の標的に／ESG投

資の「社会」と中国の矛盾]

- ・「中国で、民間企業が報道に携わることを禁止する動き」『財経新聞』2021.10.11. 17:06.
<https://www.zaikai.co.jp/article/20211011/642597.html>
- ・「Microsoft、ビジネス SNS「リンクトイン」中国版を閉鎖 米系 SNS、中国で消滅」『日本経済新聞』2021.10.15. 01:36. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN14ESROU1A011C2000000/>
- ・「「リンクトイン」の中国版を閉鎖へ 米マイクロソフト」『BBC ニュース』2021.10.15.
<https://www.bbc.com/japanese/58921674>
[「大きな譲歩」／中国のインターネット、ますます遠くに]
- ・「米リンクトイン、中国版サービス閉鎖へ 米中のネット空間の分断加速」『朝日新聞デジタル』2021.10.15. 14:53. <https://digital.asahi.com/articles/ASPBH4VT5PBHUHBI00V.html>
- ・「「最後の米主要 SNS が終わりを迎えた」中国の情報統制強化で年内閉鎖…世界 7 億人が利用」『読売新聞オンライン』2021.10.15. 10:54. <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20211015-OYT1T50070/>
- ・「最後の米国 SNS 当局の対応強化から中国から撤退」『Sputnik 日本』2021.10.15. 20:21.
<https://jp.sputniknews.com/asia/202110158769078/>
- ・「アップルが中国で人気のイスラム教コーランアプリを App Store から削除」『TechCrunch Japan』2021.10.16.
<https://jp.techcrunch.com/2021/10/16/2021-10-15-apple-removes-a-popular-quran-app-in-china-after-request-from-local-regulators/> <https://archive.md/1ULaY>
- ・「アップルが中国の検閲に対抗するための「究極の選択肢」」『Forbes JAPAN』2021.10.18. 12:00.
<https://forbesjapan.com/articles/detail/43868>
- ・「LinkedIn の中国撤退と、強まるテック企業への「強硬姿勢」が象徴していること」『WIRED』2021.10.18. 08:00. <https://wired.jp/2021/10/18/linkedin-exit-china-cuts-east-west-bridge/>
<https://archive.md/9Wxc0>
[「最後の 1 社」の撤退が意味すること／強まっていた圧力／中国テック企業が直面する新たな課題／消える別の世界との接点]
- ・「「Amazon」中国アップルストアから聖書などのアプリを削除」『クリスチャンプレス 日刊キリスト新聞』2021.10.18. <https://christianpress.jp/51138/>
- ・「「Yahoo!ファイナンス」が中国の App Store から消滅、中国人にとって貴重な海外ニュースの情報源がまた 1 つ失われる」『Gigazine』2021.10.22. 15:00.
<https://gigazine.net/news/20211022-yahoo-news-app-removed-apple-store-china/>
- ・「中国、ネット記事の「公認提供元」を公表 リストにないメディアだと罰則」『朝日新聞デジタル』2021.10.23. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15086191.html>
- ・「アップル、中国内により多くの顧客データを保存するよう圧力をかけられる可能性」『engadget 日本版』2021.10.23. 07:40. in china
<https://japanese.engadget.com/apple-may-face-china-pressure-224027998.html>
- ・「米アップル社、中国のアップストアから聖書とコーランのアプリ削除」『クリスチャントゥデイ』2021.10.26. 19:11.
<https://www.christiantoday.co.jp/articles/30129/20211026/apple-withdraws-bible-quran-apps-in-china.htm> <https://archive.md/4CCb2>
- ・「ビジネス SNS「リンクトイン」、中国版の提供停止 交流機能省いた「転職アプリ」を別途リリースへ」『東洋経済』2021.10.27. 16:30. <https://toyokeizai.net/articles/-/464283>

【香港】

- ・「奪われた自由 香港国安法 物言えぬ香港、風刺画は問う 日本育ちの漫画家、台湾移住し発信」『朝日新聞デジタル』2021.10.07. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15068470.html>
[「国安法、創作をおとしめた」／強まる規制「海外出版を模索」]
- ・「香港議会、映画の検閲強化する条例可決 「国家の安全を守る」」『ロイター』2021.10.27. 18:11.

<https://jp.reuters.com/article/idJPKBN2HH108>

【台湾】

- ・「日本時代を描く台湾漫画～告発とノスタルジア～ | マンバ通信」『ガジェット通信』2021.10.08. 17:12.
<https://getnews.jp/archives/3133340> <https://archive.is/yrVyl>

【シンガポール】

- ・「シンガポール政府、ワクチン接種を反対するウェブサイトに対し、「フェイクニュース防止法」適用」『ワウコリア』2021.10.27. 06:16. <https://www.wowkorea.jp/news/Korea/2021/1027/10320419.html>

【イラン】

- ・「メッセージを暗号化するアプリは、検閲が強化されるイランの人々にとっての命綱になるか」『WIRED』2021.09.30. 18:00. <https://wired.jp/2021/09/30/nahoft-iran-messaging-encryption-app/>
- ・「「ピザを食べる女性」はテレビに映せません。イランで新ガイドライン」『Newsweek ニューズウィーク日本版』2021.10.11. 11:45. <https://www.newsweekjapan.jp/stories/woman/2021/10/post-591.php>
- ・「イラン、ピザを食べる女性をテレビで放送することを禁止」『sputnik 日本』2021.10.10. 05:30.
https://jp.sputniknews.com/middle_east/202110108754096/

【アフガニスタン】

- ・「報道の自由、アフガン切迫 報道機関7割休業・職追われる女性記者 政権崩壊2カ月」『朝日新聞デジタル』2021.10.15. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15076790.html>

【中国製スマホ】

- ・「ドイツ政府、Xiaomi デバイスに検閲機能があるか調査を開始」『iPhone Mania』2021.10.01. 18:40.
<https://iphone-mania.jp/news-407560/>
- ・イルカくん（サラリーマンが知っておきたい世界情勢による生活の変化第 19 回）「中国製スマートフォンに対する「リトアニアの決断」」『マイナビニュース』2021.10.11. 15:19.
<https://news.mynavi.jp/article/worldbusiness2020-19/>
[シャオミ製品への危惧／中国と距離を置くリトアニア／日本にも広まるシャオミやファーウェイの製品]
- ・「Samsung や Xiaomi のスマホは大量のユーザーデータをメーカーやその他の企業に送信していることが判明」『Gigazine』2021.10.12. 20:00.
<https://gigazine.net/news/20211012-android-os-data-collection-sharing/>

【政治家と SNS】

- ・「トランプ氏、ツイッターアカウント凍結解除求め仮処分申請」『ロイター』2021.10.04. 08:43.
<https://jp.reuters.com/article/idJPKBN2GT001>
- ・「トランプ元米大統領、凍結されたツイッターアカウントの再開を要望！ ツイッター社の対応を猛烈に批判「凍結は不適切、民主的な議論を行う上で非常に危険」」『tvgroove』2021.10.05.
<https://www.tvgroove.com/?p=78960>
- ・「ドナルド・トランプ前米大統領、Twitter 復帰目指して事前差止請求」『財経新聞』2021.10.04. 13:37.
<https://www.zaikei.co.jp/article/20211004/641458.html>
- ・「トランプ前大統領、Twitter アカウント停止措置の仮差し止め命令請求との報道」『CNET Japan』2021.10.04. 09:25. <https://japan.cnet.com/article/35177490/>
- ・「注目度急降下に焦り？トランプ氏 ツイッターに「アカウント返せ」」『mashup NY』2021.10.06.
<https://www.mashupreporter.com/trump-sues-to-reinstate-his-twitter-account/>
- ・「トランプ前大統領、新 SNS「TRUTH Social」立ち上げを発表 iPhone アプリ予約受付中」『ITmedia』2021.10.21.13:37. <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2110/21/news115.html>

【表現の自由・知る権利】

- ・岩永直子「「表現の自由」とは何か？ 国民の「知る権利」に奉仕するメディアに期待されている役割」『BuzzFeed』2021.10.18. <https://www.buzzfeed.com/jp/naokoiwanaga/yokodaido-houdou-1>
[憲法とメディア論が専門の慶応大学の横大道聡教授に聞いた。3 回連載]
- ・岩永直子「「行政の会議は氏名も含めて公開が原則」 なぜ国は審議会や議事録を隠してはいけないのか？」『BuzzFeed』2021.10.19. <https://www.buzzfeed.com/jp/naokoiwanaga/yokodaido-houdou-2>
- ・岩永直子「国民の「知る権利」を守るために、報道と権力はどうか戦ってきたか？」『BuzzFeed』2021.10.20. <https://www.buzzfeed.com/jp/naokoiwanaga/yokodaido-houdou-3>

【ノーベル平和賞】

- ・「「自由で正確な報道」に危機 弾圧続き偽ニュースまん延—ノーベル平和賞」『時事通信』2021.10.07. 07:14. <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021100801275&g=int>
- ・「ノーベル平和賞に比と露のジャーナリスト 「表現の自由を守る努力」」『毎日新聞』2021.10.08. 18:06. <https://mainichi.jp/articles/20211008/k00/00m/030/217000c>
- ・「ノーベル平和賞 比・ロシア 2 記者 強権政権と対峙、報道の自由を守る」『神戸新聞』2021.10.09.
- ・「強権政治 強まる言論弾圧 平和賞にジャーナリスト 2 氏 ノーベル委 にじむ人権擁護意識」『神戸新聞』2021.10.09.
- ・「平和賞報道 中国が規制 記者受賞は不都合？」『神戸新聞』2021.10.09.
- ・「命がけ、表現の自由 フィリピン・ロシア、2 記者にノーベル平和賞」『朝日新聞デジタル』2021.10.09. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15070775.html>
[ロシア、言論封じ込め加速／「最も困難な時期に評価」／(考論) 権威主義への逆戻り、強い懸念 東大大学院教授(国際政治経済学)・鈴木一人氏]
- ・(時時刻刻)「民主主義を封殺、危機感 報道への権力攻撃、世界で 比・ロシアの記者に平和賞」『朝日新聞デジタル』2021.10.09. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15070753.html>
[フェイクニュースにも懸念／レッサさん 戦う覚悟、「見せしめ」で 2 度逮捕／ムラトフさん 並んだ殺害記者の遺影、それでも／今年の平和賞、329 候補から]
- ・「弾圧で表現の自由に「危機」 ノーベル賞委員長、警鐘鳴らす」『共同通信』2021.10.09. 09:20. <https://nordot.app/819304743392067584>
- ・「ノーベル平和賞は「特定の国への批判ではない」…委員長「表現の自由巡る評価は今回が初」」『読売新聞オンライン』2021.10.09. 20:52. <https://www.yomiuri.co.jp/world/20211009-OYT1T50225/>
- ・「ロシア・比の記者に平和賞 強権下「表現の自由を守る」」『東京新聞 TOKYO Web』2021.10.09. 00:48. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/135732>
- ・「ノーベル平和賞受賞、ロシア紙編集長と比のネットメディア代表」『朝日新聞デジタル』2021.10.10. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15071908.html>
[「少数者を守るのはメディア」 ロシア紙編集長／直接監視・規制の動き加速／「事実求める記者の闘い、世界中で」 比のネットメディア代表]
- ・「ノーベル平和賞ジャーナリスト、フェイスブックは「事実を歪めている」と批判」BUSINESS INSIDER JAPAN』2021.10.11. 10:00. <https://www.businessinsider.jp/post-243856>
- ・(社説)「平和賞に 2 記者 真実求め強権と闘った」『東京新聞 TOKYO Web』2021.10.12. 06:55. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/136287>
- ・(社説)「ノーベル平和賞「報道の自由」を守るには」『神戸新聞 NEXT』2021.10.12. <https://www.kobe-np.co.jp/column/shasetsu/202110/0014753293.shtml>
- ・「暗殺国家ロシア、白昼に射殺されたジャーナリスト 独立紙編集長ムラトフ氏がノーベル平和賞受賞」『JBpress』2021.10.12. <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/67273>
- ・「勇気高く記者たち、世界中に 平和賞の背景、相次ぐ暗殺や誘拐」『朝日新聞デジタル』2021.10.13. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15074199.html>
[サウジ殺害、真相葬られたまま／アフガン、報復受けた女性ら保護 「国境なき記者団」が支援]

／(考論)「人権の守り手」支援につながるか ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表、土井香苗さん]

- ・ (社説)「ノーベル平和賞 報道の自由弾圧に警鐘」『京都新聞』2021.10.13. 16:05.
<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/656880>
- ・ 「プーチン氏、ノーベル平和賞でも「外国のエージェント」指定示唆」『AFPBB News』2021.10.14. 09:35. https://www.afpbb.com/articles/-/3370724?cx_part=search
- ・ 広瀬陽子「ロシア独立系新聞の編集長に平和賞 自由報道守る国際社会が支援の意思」『神戸新聞』2021.10.14.
- ・ 「東南アジア 民主主義後退」 ノーベル平和賞・フィリピン記者警鐘 取材で逮捕状 10 件、圧力感じ」『神戸新聞』2021.10.15.
- ・ 「平和賞と報道の役割」『東京新聞 TOKYO Web』2021.10.16. 06:48.
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/137082>
- ・ キム・デホ(時論)「ノーベル平和賞をジャーナリストが受賞した理由」『中央日報』2021.10.14. 12:02. <https://japanese.joins.com/JArticle/283851>
- ・ (地球コラム)「ロシア記者に平和賞の意味」『JIJI.COM』2021.10.17. 17:00.
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021101200416&g=int> <https://archive.md/vNe3e>
[ナワリヌイ氏でない訳／忘れられた「本命」／プーチン政権は静観／「平和の闘士」に異論／報道かプロパガンダか]
- ・ (原田勝広の視点焦点)「ノーベル平和賞と「報道の危機」」『オルナタ』2021.10.22.
<https://www.alterna.co.jp/41775/>
[強権政治で報道の自由脅かされる／日本はコロナ禍で取材方法に変化／アフガニスタンに記者派遣しないのはなぜ？／「報道の危機」回避に新時代の手法を]
- ・ 「「表現の自由」にノーベル平和賞 権力にも臆さない、事実ベース報道の重要性」『NewsSphere』2021.10.28. <https://newsphere.jp/sustainability/20211028-2/>
[権力乱用に立ち向かう報道／真実と表現の自由の危機]

【実名報道】

- ・ 「実名・匿名報道を考える(1) 専修大・山田健太教授」『中日新聞』2021.09.28. 05:00.
<https://www.chunichi.co.jp/article/337672?rct=national>
- ・ 「週刊新潮、19 歳少年の実名掲載 甲府放火、顔写真も」『中日新聞』2021.10.20. 19:08.
<https://www.chunichi.co.jp/article/351017?rct=national>
- ・ 「甲府放火・逮捕 19 才少年 計画性の高さ「少年法改正まで半年」のタイミング」『NEWS ポストセブン』2021.10.20. 16:00. https://www.news-postseven.com/archives/20211020_1700442.html?DETAIL
- ・ 「少年の「推知報道」を受けての会長声明」『日本弁護士連合会』2021.10.21.
<https://www.nichibenren.or.jp/document/statement/year/2021/211022.html>
- ・ 「甲府放火、19 歳少年の実名報道 「週刊新潮」に山梨県弁護士会が抗議へ」『産経新聞』2021.10.21. 13:01. <https://www.sankei.com/article/20211021-RZG2YWKR2NJ07DPJ6HT7KMZURQ/>
- ・ 「週刊新潮の実名報道は「少年法違反」 山梨県弁護士会会長が非難」『産経新聞』2021.10.21. 18:47.
<https://www.sankei.com/article/20211021-HAIT2QZCFJLWLC73VOFAWDMDXI/>
- ・ 「甲府放火、週刊新潮が少年実名報道 山梨県弁護士会会長が抗議談話」『毎日新聞』2021.10.21. 19:25.
<https://mainichi.jp/articles/20211021/k00/00m/040/210000c>
- ・ 「週刊新潮に県弁護士会が抗議 19 歳少年の実名掲載—甲府放火」『時事通信』2021.10.21. 19:26.
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021102101111&g=soc>
- ・ 「週刊新潮、19 歳少年の実名と顔写真掲載 甲府 2 人死亡火災めぐり」『朝日新聞デジタル』2021.10.21. 21:18. https://www.asahi.com/articles/ASBP6X57PBPUTIL023.html?iref=pc_ss_date_article
- ・ 「傷害疑い 19 歳実名報じた週刊新潮の販売や提供 「人権」と「知る権利」悩ましさ 長野県内の書店や図書館」『信濃毎日新聞』2021.10.22. 08:01.

<https://www.shinmai.co.jp/news/article/CNTS2021102100907>

- ・「「断じて許されない」 少年の実名報道めぐり弁護士会長 山梨」『朝日新聞デジタル』2021.10.22. 11:00. https://www.asahi.com/articles/ASPBP7V96BPUBZ0B002.html?iref=pc_ss_date_article
- ・「山梨放火殺人事件、19 歳少年の実名・顔写真掲載は「少年法 61 条に反する」日弁連が「週刊新潮」を批判」『弁護士ドットコムニュース』2021.10.22. 16:54. https://www.bengo4.com/c_1009/n_13704/
- ・「少年実名の新潮記事「許されぬ」 日弁連会長、甲府の住宅放火で」『共同通信』2021.10.22. 18:14. <https://nordot.app/824209813753577472>
- ・「山梨放火殺人事件、19 歳少年の実名報道 ～19 歳は保護すべきか否か」『ニッポン放送』2021.10.25. <https://news.1242.com/article/322230> <https://archive.md/owt0v>
[ニッポン放送「飯田浩司の OK! Cozy up!」(10 月 25 日放送)に中央大学法科大学院教授で弁護士の野村修也が出演。山梨放火殺人事件で逮捕された 19 歳の少年を週刊新潮が実名報道したニュースについて解説した。／山梨放火殺人事件、逮捕された 19 歳少年を実名報道／現行では 20 歳未満が犯した罪については実名報道をしてはいけない～他方では社会を守るための国民の知る権利も／改正された少年法の法制審議会でも議論が対立／特定少年～少年法の適用はするけれども、大人に近い扱いをする／改正法では、起訴された時点で実名報道が解禁になる／2022 年 4 月以前に起訴されている～週刊新潮の勇み足か／改正以前の過去にも実名報道をして来た経緯もある／ネットで間違った実名を出さないためにも、正しい情報を出すことも大切／18 歳、19 歳が守るべき対象か、大人として扱うべき対象か／裁判所も「損害賠償を払うほどの違法性はない」とあまい判断／改正後、どのような解釈になるのか～起訴される前でも必要性があれば公表してもいいとなるのか]
- ・「19 歳少年の実名報じた「週刊新潮」は少年法違反か？ 山梨放火殺人事件」『弁護士ドットコムニュース』2021.10.28. 10:02. https://www.bengo4.com/c_1009/n_13714/
[報道は「違法」ではあるが、損害賠償請求は認められない可能性も／実名報道「慎重な態度で対応を」]

【個人情報】

- ・小太刀久雄「個人データの流通阻む「2000 個問題」、SOMPO は介護・医療の協力期待」(特集 DX の壁 8)『日経ビジネス』2021.10.08. <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00356/100700011/>
- ・(社説)「顔認証の社会 監視にならぬルール急げ」『京都新聞』2021.10.10. 16:00. <https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/654560>
- ・(コラム)「データプライバシーを全世界的に標準化すれば、それは真の意味で人類の進歩となるはずだ」『TechCrunch Japan』2021.10.11. <https://jp.techcrunch.com/2021/10/11/2021-10-02-navigating-data-privacy-legislation-in-a-global-society/> <https://archive.is/EJjxK>
[米国におけるデータプライバシー／データの最小化は唯一の解決策ではない／世界規模のデータプライバシー基準の必要性／データプライバシー基準の核心]
- ・「デジタル通貨、G7 が個人情報保護など原則 中国けん制も」『日本経済新聞』2021.10.14. 18:23. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UB147PF0U1A011C2000000/>
- ・岩下明日香「駅に設置の顔認証カメラで「出所者検知」の波紋 ミシェル・オバマを「男性」と判定した精度の低さ指摘も」『AERA dot.』2021.10.16. 09:00. <https://dot.asahi.com/dot/2021101500073.html?page=1> <https://archive.md/3s8tM>
[アメリカ、EU では使用禁止の動き／被害者等通知制度は防犯目的のものではない]
- ・「ビットコイン法定通貨化のエルサルバドル 個人情報盗難 700 件超」『毎日新聞』2021.10.17. 09:51. <https://mainichi.jp/articles/20211017/k00/00m/030/022000c>
- ・「仮想通貨配布で個人情報盗難か エルサルバドル、700 件超」『共同通信』2021.10.16. 11:25. <https://nordot.app/821932432029859840>
- ・「データ流通、ルール途上 透明性確保へ官民協力を」『日本経済新聞』2021.10.19. 02:00.

- <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ076752680Y1A011C2EA1000/>
- ・「プライバシー評価、民間にも 弁護士 水町雅子氏」『日本経済新聞』2021.10.18. 02:00.
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ076662290V11C21A0TCJ000/>
 - ・「改正個人情報保護法施行に向け、日本企業はどう対応すべきか？」『マイナビニュース』2021.10.22. 17:13. <https://news.mynavi.jp/article/20211022-2166706/>
[日本企業がデータエコノミーでぶつかる課題とは？／個人データ保護規制対応を通じてどう変革すべきか]
 - ・篠宮輝(連載・DX時代のプライバシー)「改正個人情報保護法、業界で分かれる対応 DX企業はどう受け止めているのか」『ITmedia』2021.10.22. 07:00.
<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2110/14/news141.html>
[改正法への対応状況／そもそもプライバシー問題とは／デジタルビジネスにおけるプライバシーリスク]
 - ・道上飛翔「データがどのように活用されているかの整理は急務 そして求められるビジョンとガバナンス」『MarkeZine』2021.10.24. 07:30. <https://markezine.jp/article/detail/37531>
 - ・福島芽生「「改正個人情報保護法」施行でデジタルマーケティングはどう変わる？ マーケターが押さえておくべき要点」『MarkeZine』2021.10.25. 08:30. <https://markezine.jp/article/detail/37532>
 - ・林雪絵「データ活用と管理の課題 - 厳格化する個人情報保護規制に日本企業はどう対応すべきか」『マイナビニュース』2021.10.25. 11:00. <https://news.mynavi.jp/itsearch/article/security/5830>
 - ・「個人情報保護委員会、特定個人情報の取扱いに関する報告結果を公表」『リスク対策.com』2021.10.26. <https://www.risktaisaku.com/articles/-/60244>
 - ・「個人情報入力をチャットで可能に モビルスが新システム」『日本経済新聞』2021.10.26. 18:00. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC2111B0R21C21A0000000/>
 - ・「EUとの個人データ移転、「予定なし」が44.4%」『日経 XTECH ACTIVE』2021.10.27. <https://active.nikkeibp.co.jp/atcl/act/19/00006/092100174/>
 - ・村松敦「令和3年個人情報保護法改正について」『InfoCom ニュースレター』2021.10.28. <https://www.icr.co.jp/newsletter/wtr391-20211028-muramatsu.html>
 - ・渡辺翔太「日本の個人情報保護法にどう対応し、リスクを見える化するか」『日経クロストrend』2021.10.28. <https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/18/00538/00002/>

【LINEの個人情報保護】

- ・「LINEの個人情報管理のスクープと関連報道 本社に新聞協会賞」『朝日新聞デジタル』2021.10.06. 16:19. <https://digital.asahi.com/articles/ASPB64FXNPB6UTIL013.html>
- ・「LINEの不備に切り込んだ調査報道 情報管理の危うさに警鐘ならず」『朝日新聞デジタル』2021.10.06. 16:20. <https://www.asahi.com/articles/ASPB466C5PB1UHBI02C.html>
[英語や韓国語の内部資料 日本の利用者の個人情報は…／広がる利用見合わせ 政府も動いた／石井夏生利・中央大教授「国益にかかわる恐れある」／LINEの個人情報管理の不備をめぐる経緯]
- ・「LINE問題で最終報告、経営陣対応「不適切」 情報漏えい認めず」『ロイター』2021.10.18. 18:44. <https://jp.reuters.com/article/japan-line-idJPKBN2H8QWW>
- ・「LINE、ガバナンス体制およびリスク管理体制の強化について発表」『マイナビニュース』2021.10.18. 19:27. <https://news.mynavi.jp/article/20211018-2163121/> <https://archive.md/7rLMJ>
- ・「LINEの個人情報管理「経済安保への配慮できず」 最終報告書 調査委が批判」『日本経済新聞』2021.10.19. 01:58. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC173RW0X11C21A0000000/>
[データ流通 ルール途上 透明性確保へ官民協力へ]
- ・「再送 LINE問題で最終報告、経営陣対応「不適切」 情報漏えい認めず」『ニューズウィーク日本版』2021.10.19. 14:53. <https://www.newsweekjapan.jp/headlines/business/2021/10/350299.php>
- ・「LINE問題で調査委員会が最終報告書 韓国色隠す意図があったなどと指摘」『財経新聞』2021.10.19. 17:47. <https://www.zaikei.co.jp/article/20211019/643874.html>

- ・松浦立樹「LINE のデータ管理問題、特別委員会が最終報告書 「経済安全保障への対応が不十分だった」」『ITmedia NEWS』2021.10.19. 23:42.

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2110/19/news194.html>

- ・「LINE の個人情報問題、本質的な問題は「配慮不足」と「事実と反する説明」-委員会が最終報告」『CNET Japan』2021.10.20. 17:51. <https://japan.cnet.com/article/35178323/>

【郵便局データ活用】

- ・「郵便局の顧客データ活用へ 総務省が来夏まで指針」『産経新聞』2021.10.11. 23:01. <https://www.sankei.com/article/20211011-TH33QPYPZPNNXJFNYDMTEI52NU/>
- ・「郵便局データ活用、個人情報保護へ適切な指針が必須」『SankeiBiz』2021.10.13. 12:50. <https://www.sankeibiz.jp/business/news/211013/bsj2110131250002-n1.htm>
- ・「生活が便利になるなら OK? 郵便局が持つ顧客データ、事業外の利用はどこまで認めるべきか」『ABEMA TIMES』2021.10.14. 13:01. <https://times.abema.tv/articles/-/10002793> <https://archive.is/uqVz2>
- ・「個人データの貸与・販売も、拡大する「パーソナル情報利用」の業界地図」『日経 XTECH』2021.10.14. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01770/100600019/>
- ・「郵便データ活用初会合 「社会から懸念にも配慮を」」『産経新聞』2021.10.15. 19:18. <https://www.sankei.com/article/20211015-AY2QWI6W75PPJB2467ICLLQEPU/>
- ・「郵便局員が顧客データを収集? 総務省、ビジネス化の線引き検討」『朝日新聞デジタル』2021.10.16. 09:00. <https://www.asahi.com/articles/ASPBH64P5PBHULFA008.html>

【ネット中傷対策】

- ・岩田太郎「眞子様のご結婚批判をハイトスピーチ扱いする日本の表現の自由／政治的発言で一線を越えられた佳子様と「法遵守の文化」の未来」『JBpress』2021.10.12. <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/67278>
[政治的発言で一線を越えられた佳子様／「小室バッシング批判」に隠された攻撃的な二元論／一億総祝福論がもたらす言論の危機／「表現の自由」を説く護憲派弁護士が眞子様批判を「グロテスク」と言う矛盾]
- ・(メディアタイムズ)「結婚報道、私生活を追う意味は 週刊誌「小室さん、高い公人性」「国民的関心」」『朝日新聞デジタル』2021.10.16. 05:00. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15077855.html>
- ・(社説)「侮辱罪厳罰化 広範な検討欠いたまま」『朝日新聞デジタル』2021.10.17. 05:00. <https://www.asahi.com/articles/DA3S15079021.html>
- ・「ヤフコメ、中傷投稿非表示 「抑止力に」「判断基準は」識者の見方」『毎日新聞』2021.10.19. 19:27. <https://mainichi.jp/articles/20211019/k00/00m/300/207000c>
- ・「ヤフーニュース、中傷多いコメント欄を AI 判断で非表示に…繰り返す違反者には警告」『読売新聞オンライン』2021.10.20. 07:10. <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20211019-OYT1T50199/>
- ・「「コメント欄閉鎖も初めて導入」ヤフーは誹謗中傷コメントを排除できるのか」『ニコニコニュース』2021.10.21. 12:15. https://news.nicovideo.jp/watch/nw10033636?news_ref=ranking_ranking
- ・「顔写真さらされ…無関係なのに「人殺し」と加害者扱い 旭川中2凍死巡る SNS 被害相次ぐ」『zakzak』2021.10.25. <https://www.zakzak.co.jp/soc/news/211025/dom2110250002-n1.html>
[殺人者呼ばわり／顔写真さらされ]
- ・NEWS ONLINE 編集部「「ヤフーニュース」コメント欄 違反の判断を AI がすることの是非 ～誹謗中傷対策の強化」『ニッポン放送』2021.10.25. <https://news.1242.com/article/322201>
[誹謗中傷は現状では侮辱罪～厳罰化を図るべき／コメントの判断を AI がすることということ／大きくなってしまった権力をどのように健全に取り入れて行くか／AI にスクリーニングさせて、その上で第三者性のある人たちがチェックをする]

- ・「ヤフトピ「眞子さん愛してる」1時間でコメント欄が閉鎖 AIで「誹謗中傷」認定」『弁護士ドットコムニュース』2021.10.26. 16:13. https://www.bengo4.com/c_23/n_13713/
[コメント閉鎖、「眞子さん結婚」以外にも]
- ・「眞子さんの記事“コメント非表示”に…ナゼ」『日テレ NEWS24』2021.10.27. 00:46.
<https://www.news24.jp/articles/2021/10/27/07963147.html>
[10月26日放送『news zero』より。]
- ・「眞子さま報道がきっかけ? ヤフコメの誹謗中傷「一括非表示」機能お披露目。これでネット炎上もなくなるのか?」『Business Journal』2021.10.28. 09:30.
https://biz-journal.jp/2021/10/post_260009.html

【学術会議】

- ・(主張)「学術会議介入1年 政権交代で任命拒否の撤回を」『しんぶん赤旗』2021.10.01.
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik21/2021-10-01/2021100101_05_0.html
[科学無視の強権あらわに/共通政策に盛り込む]
- ・「自由守る決意新た 学術会議任命拒否1年で座談会 学者・文化人ら」『しんぶん赤旗』2021.10.04.
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik21/2021-10-04/2021100401_02_0.html
- ・「6人の任命改めて要求 学術会議問題1年で学者有志」『中日新聞』2021.10.02. 05:00.
<https://www.chunichi.co.jp/article/340415>

【マイナンバー】

- ・「マイナポイント「カード普及効果に限界」 財務省」『日本経済新聞』2021.10.11. 17:53.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA112C70R11C21A0000000/>
- ・玄忠雄「30団体が使う行政手続きアプリに「違法」の指摘、マイナンバー巡る2つの論点とは」『日経XTECH』2021.10.18. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/06157/>
- ・「個人情報委、自治体などのマイナンバー取扱状況を調査 - HDD廃棄や委託なども」『Security NEXT』2021.10.22.
<https://www.security-next.com/130994>
- ・「マイナンバー訴訟 一審に続いて名古屋高裁でも原告敗訴」『CBCテレビ』2021.10.28. 07:09.
<https://hicbc.com/news/article/?id=2021102802>

【表現の不自由展】

- ・小崎哲哉(安倍・菅政権考)「補助金不交付がツール 抑圧を受けた文化芸術の表現活動」『毎日新聞』2021.10.12. 17:00. <https://mainichi.jp/articles/20211012/k00/00m/010/111000c>
- ・(独自)「昭和天皇肖像燃やす動画は「ヘイト」 不自由展主催者を提訴」『産経新聞』2021.10.14. 17:00. <https://www.sankei.com/article/20211014-AQZAZE3CLNLWLAM3HJODZT5ZU4/>
- ・「昭和天皇への「ヘイト行為」は違法、主催者側を提訴 あいちトリエンナーレ」『zakzak』2021.10.15.
<https://www.zakzak.co.jp/soc/news/211015/dom2110150003-n1.html>
- ・「愛知の不自由展「侮辱する行為」 大村知事らを提訴」『朝日新聞』2021.10.16.

【最高裁判例集の誤記】

- ・「「最高裁判例集」誤記120カ所 大法廷判決、ウェブ掲載でも」『時事通信ニュース』2021.10.18. 18:47.
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021101800888&g=soc>
- ・「最高裁判例集 ずさんさ露呈 重要判決の表現欠落、誤字・・・119カ所/判例集の主な誤り/最高裁の組織に詳しい明治大の西川伸一教授(政治学)の話し「内部的に作成、慎重さ欠いたか」」『神戸新聞』2021.10.19.
- ・「重要判断を掲載した最高裁の判例集、誤記載が100カ所以上見つかる」『財経新聞』2021.10.20. 08:21.
<https://www.zaikei.co.jp/article/20211020/643875.html>
- ・(社説)「判例集に誤記 後世に残す責任認識を」『京都新聞』2021.10.21. 16:05.
<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/662811>

5. おしらせ (講座や集会のお知らせは、終了したのも記録のために掲載しています)

○図書館総合展 2021 ポスターセッションに出展

図書館の自由委員会は、図書館総合展 2021 ONLINE plus のポスターセッションに「図書館利用のプライバシー保護について学ぼう！」というテーマで出展しています。

会期:2021年11月1日(月)~30日(火) ※終了後も掲載資料は視聴可能です。

内容:委員会サイトにある関連資料を紹介するほか、「デジタルネットワーク環境における図書館利用のプライバシー保護ガイドライン」の解説資料と動画を掲載しています。

どなたでも無料でご覧いただけますので、気軽にのぞいてみてください。

図書館の自由委員会ポスターセッションはこちらからどうぞ。

<https://www.libraryfair.jp/poster/2021/34>

○『情報法制レポート』創刊記念セミナー

主催:一般財団法人情報法制研究所 (JILIS)

日時:2021年9月29日(水) 14:00~17:00 会場:オンライン開催 参加費:無料

テーマ:「個人情報保護法 現在・過去・未来」

講演「個人情報保護法の現在一令和3年改正法 2倍速徹底解説」板倉陽一郎 (JILIS 理事・弁護士)

パネルディスカッション・質疑応答「個人情報保護法の過去を振り返り、未来をしみりと語り合う」

司会:鈴木正朝、パネリスト:板倉陽一郎、高木浩光 (JILIS 理事・産業技術総合研究所 主任研究員)

<https://jilis.org/events/2021/2021-09-29.html> ※講演資料掲載

○『図書館の自由』113号 (2021年8月) を発行

『JLA メールマガジン』1058号 2021.09.15 より転載

<http://www.jla.or.jp//tabid/262/Default.aspx?itemid=5982>

日本図書館協会図書館の自由委員会は、ニューズレター『図書館の自由』113号 (2021年8月) を発行した。主な内容は以下のとおり。／・第107回全国図書館大会山梨大会へのお誘い／・捜査関係事項照会対応ガイドライン／・法政大学図書館の利用履歴保存サービス導入をめぐる／・図書館での迷惑行為と入館禁止／・新聞・雑誌記事スクラップほか／ なお、本誌 PDF ファイルは購読者 (無料) にメールで送信し、また委員会サイトに掲載している。

※次のサイトからダウンロードし、図書館等で印刷して提供していただけます。

<http://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/638/Default.aspx>

※購読案内はこちらをご覧ください。

<http://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/679/Default.aspx>

○『『図書館年鑑』にみる「図書館の自由に関する宣言」2004年から2017年のあゆみ』

日本図書館協会図書館の自由委員会編 2019.10 ¥3,000+税 ISBN978-4-8204-1908-2

○『図書館の自由に関する宣言 1979年改訂のころ:塩見昇講演会記録集』

塩見昇著 日本図書館協会図書館の自由委員会編 (JLA Booklet No.3) 日本図書館協会 2018.10

ISBN978-4-8204-1810-8 ¥1,000+税

○塩見昇著『図書館の自由委員会の成立と「図書館の自由に関する宣言」改訂』

日本図書館協会 2017.12 ISBN978-4-8204-1712-5 ¥2,200+税

○『図書館の自由を求めて:「図書館の自由に関する宣言」採択50周年記念座談会と60周年記念講演会の記録』日本図書館協会 2016.4 ISBN978-4-8204-1602-9 ¥1,200+税

○『図書館の自由に関する全国公立図書館調査2011年付・図書館の自由に関する事例2005~2011年』日本図書館協会図書館の自由委員会編 日本図書館協会 2013.7

ISBN978-4-8204-1303-5 ¥2,000+税

※協会へ注文されると個人会員の方は会員割引 (定価の2割引) で購入できます。

○図書館の自由展示パネル「なんでも読める・自由に読める」

日本図書館協会図書館の自由委員会は、「図書館の自由」にかかわるさまざまな資料を視覚的に提示し、図書館員や図書館利用者の皆さんに見ていただき、「図書館の自由宣言」などについて知っていただくことを目的とした展示パネルを作成しています。無料で貸出していますのでどうぞご利用ください。展示会場で配布できるリーフレット原稿も用意してあります。

◆パネルの概要

B2 横 (51×72cm) 13 枚

1 展示パネルの趣旨・略年表/2 図書館の自由宣言ポスターと JLA の普及活動/3~11 図書館の自由に関する事例/12 各地の条例や規程に見る図書館の自由/13 最近の事例

◆問合せ・申込先日本図書館協会図書館の自由委員会事務局

電話 03-3523-0817 FAX 03-3523-0841 jiyu@jla.or.jp

<http://www.jla.or.jp/portals/0/data/iinkai/jiyu/panel2010.html>

○「図書館の自由に関する宣言」ポスター、はがき

・ポスター (B2 サイズ (515mm×728mm) 1 枚 700 円+送料・手数料 300 円

・はがき 10 枚 100 円+送料実費

・はがき 5 枚, 宣言小冊子 1 冊 (A7 サイズ 8p 中折三つ目とじ) 100 円+送料実費

※問合せ・申込先: 日本図書館協会図書館の自由委員会事務局

<http://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/682/default.aspx>

※上記サイトに掲載しているポスター・はがきの図柄は、自由利用

(「プリントアウト・コピー・無料配布」OK) していただけます。

利用の際は必ず次のサイトをご確認下さい。 <http://www.bunka.go.jp/jiyurivo/>

○図書館の自由委員会からのお知らせは、協会ツイッターアカウントからも提供しています。

#自由委員会をつけていますのでこちらもご活用ください。

日本図書館協会/JLA@JLA_information (https://twitter.com/JLA_information)

○『図書館の自由』ニューズレター 電子版購読案内

電子版 (無料) 購読希望者は、受信を希望するメールアドレスから、電子メールにてご連絡ください。

宛先: nljiyujla@yahoo.co.jp (送信時に at を @ (半角) に変えてください)

件名: 「新規配信希望」としてください。

本文: 個人の場合は「氏名・所属等 (任意)」を、団体の場合は「団体名・担当係 (者) 名」をご記入ください。

※受信希望アドレスから送信できない場合は、本文中に受信希望アドレスをご記入ください。

※2 営業日以内に受領のご連絡をします。返信のない場合はお手数ですが再度ご一報ください。

※読み上げソフト利用の都合などで word 形式をご希望の方はお知らせください。

本誌は、図書館等で印刷して提供していただけます。

図書館の自由第 114 号 (2021 年 11 月)

編集・発行: 公益社団法人日本図書館協会図書館の自由委員会年 4 回発行予定。

<http://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/182/default.aspx>

問合せ・連絡先: 公益社団法人日本図書館協会図書館の自由委員会事務局

〒104-0033 東京都中央区新川 1-11-14

電話 (03) 3523-0814

Email nljiyujla@yahoo.co.jp (エヌ・エル・ジィ エイ・アイ・ワイ・ユー・ジィ エイ・エル・エイ・アットマーク ~)

これまでの目次 <http://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/638/default.aspx>

電子版購読費: 無料
